

平成28年度

予 算 概 要

(当 初 予 算)



池 田 市

目 次

	頁
1. 会計別予算額	1
2. 一般会計の概要	2
I 歳 入	2
II 歳 出 (目的別)	3
III 歳 出 (性質別)	3
IV 歳 出 (節 別)	4
V 地域コミュニティ推進協議会提案事業一覧	6
VI 投資的経費 (事業費) 一覧	17
3. 特別会計の概要	19
4. 企業会計の概要	20
5. 重点施策の概要	22
6. グラフでみる平成28年度予算と財政指数	32
7. 所信表明並びに施政及び予算編成方針	37

平成28年度 予算概要

1. 会計別予算額

(単位：千円)

会計区分	平成28年度 (A)	平成27年度		比較増減 (A)-(B)	
		当初 (B)	(12月補正後) 3月補正後		
一般会計	34,556,000 42.7%	36,991,000 45.5%	(37,654,399) 39,162,361 45.5%	△2,435,000 △6.6%	
特別会計	国民健康保険	13,170,999 16.3%	13,078,920 16.1%	(13,706,299) 13,834,290 16.1%	92,079 0.7%
	財産区	293,542 0.4%	309,437 0.4%	(309,437) 309,437 0.3%	△15,895 △5.1%
	介護保険事業	8,405,277 10.4%	7,983,516 9.8%	(7,999,540) 7,982,499 9.3%	421,761 5.3%
	後期高齢者 医療事業	1,817,734 2.2%	1,851,048 2.3%	(1,858,624) 1,859,758 2.2%	△33,314 △1.8%
	小計	23,687,552 29.3%	23,222,921 28.6%	(23,873,900) 23,985,984 27.9%	464,631 2.0%
一般・特別会計計	58,243,552 72.0%	60,213,921 74.1%	(61,528,299) 63,148,345 73.4%	△1,970,369 △3.3%	
病院事業会計	12,819,144 15.8%	12,600,959 15.5%	(13,911,954) 14,211,621 16.5%	218,185 1.7%	
水道事業会計	4,686,054 5.8%	4,229,071 5.2%	(4,229,071) 4,078,236 4.7%	456,983 10.8%	
公共下水道 事業会計	5,173,209 6.4%	4,228,918 5.2%	(4,228,918) 4,609,197 5.4%	944,291 22.3%	
合計	80,921,959 100.0%	81,272,869 100.0%	(83,898,242) 86,047,399 100.0%	△350,910 △0.4%	

*予算額の下段(%)は構成比

*企業会計の予算額は予算規模(収益的収支と資本的収支の高数値の合算値)

(参考)

平成28年度地方財政計画規模 0.6%
平成28年度政府予算案(一般会計) 0.4%

2. 一般会計の概要

I 歳入

(単位：千円)

歳入費目(款)	平成28年度 (A) 構成比	平成27年度 (B) 構成比	比較増減 (A)-(B) 伸率	主な増減内容等
1 市 税	16,011,000 (46.3)	16,083,000 (43.5)	△72,000 (△0.4)	27年度 28年度 個人市民税 6,632,000 → 6,665,000 法人市民税 1,275,000 → 1,049,000 固定資産税 6,066,000 → 6,139,000 都市計画税 1,399,000 → 1,426,000
2 地方譲与税	201,000 (0.6)	202,000 (0.5)	△1,000 (△0.5)	地方揮発油譲与税 49,000 → 47,000 自動車重量譲与税 113,000 → 114,000 航空機燃料譲与税 40,000 → 40,000
3 利子割交付金	50,000 (0.1)	67,000 (0.2)	△17,000 (△25.4)	
4 配当割交付金	160,000 (0.5)	90,000 (0.2)	70,000 (77.8)	
5 株式等譲渡所得割交付金	140,000 (0.4)	55,000 (0.2)	85,000 (154.5)	
6 地方消費税交付金	2,000,000 (5.8)	1,500,000 (4.1)	500,000 (33.3)	
7 ゴルフ場利用税交付金	60,000 (0.2)	60,000 (0.2)	0 (0.0)	
8 自動車取得税交付金	40,000 (0.1)	40,000 (0.1)	0 (0.0)	
9 地方特例交付金	65,000 (0.2)	68,000 (0.2)	△3,000 (△4.4)	
10 地方交付税	2,200,000 (6.4)	2,400,000 (6.5)	△200,000 (△8.3)	普通交付税 2,000,000 → 1,800,000 特別交付税 400,000 → 400,000
一般財源計	20,927,000 (60.6)	20,565,000 (55.7)	362,000 (1.8)	
11 交通安全対策特別交付金	16,000 (0.0)	17,000 (0.0)	△1,000 (△5.9)	
12 分担金及び負担金	595,036 (1.7)	577,587 (1.6)	17,449 (3.0)	児童福祉費負担金 567,921 → 586,539 社会福祉費負担金 5,218 → 4,058
13 使用料及び手数料	916,308 (2.7)	918,539 (2.5)	△2,231 (△0.2)	ごみ処理手数料 188,240 → 184,600 葬儀施設使用料 71,567 → 68,372 公園使用料 200,488 → 204,628
14 国庫支出金	5,405,749 (15.6)	5,055,229 (13.7)	350,520 (6.9)	臨時福祉給付金給付等補助 148,307 → 520,793 保育所等整備交付金 0 → 243,080 社会福祉費負担金 45,177 → 138,717 耐震補強事業交付金 377,591 → 0 子育て世帯臨時特別給付金給付等補助 59,050 → 0
15 府支出金	2,588,846 (7.5)	2,323,988 (6.3)	264,858 (11.4)	安心こども基金特別対策事業費補助 0 → 286,504 社会福祉費負担金 529,221 → 583,611 統計調査府委託金 61,159 → 5,278 知事選挙等府委託金 69,647 → 0
16 財産収入	18,173 (0.1)	17,349 (0.0)	824 (4.7)	利子及び配当金 7,299 → 8,166 物品売払収入 50 → 7
17 寄附金	200,000 (0.6)	200,000 (0.5)	0 (0.0)	みんなで作るまちの寄付 200,000 → 200,000
18 繰入金	1,139,657 (3.3)	1,376,237 (3.7)	△236,580 (△17.2)	財政調整基金 1,090,000 → 1,050,000 教育振興基金 143,500 → 0 公共施設整備基金 31,354 → 0
19 諸収入	394,431 (1.1)	422,071 (1.1)	△27,640 (△6.5)	中小企業貸付預託金収入 150,000 → 138,000 宝くじ交付金 60,000 → 50,000
20 市債	2,354,800 (6.8)	5,518,000 (14.9)	△3,163,200 (△57.3)	義務教育施設 1,385,500 → 0 借換債 1,957,300 → 670,600 臨時財政対策債 2,100,000 → 1,600,000 清掃工場整備 0 → 27,300
合計	34,556,000 (100.0)	36,991,000 (100.0)	△2,435,000 (△6.6)	

Ⅱ 歳 出（目的別）

（単位：千円）

歳出費目（款）	平成28年度	平成27年度	比較増減 (A)-(B)	主な増減内容等
	(A) 構成比	(B) 構成比		
1 議 会 費	398,435 (1.2)	439,664 (1.2)	△41,229 (△9.4)	27年度 28年度 議員共済組合負担金 101,200 → 65,230 議員報酬・期末手当 224,913 → 224,918 議会会議録検索システム事業 1,058 → 1,690
2 総 務 費	3,633,467 (10.5)	3,935,459 (10.6)	△301,992 (△7.7)	社会保障・税番号制度関連 220,314 → 32,229 選挙費 188,577 → 72,632 統計調査費 78,179 → 22,725 退職手当 261,119 → 331,706
3 民 生 費	15,417,087 (44.6)	13,884,091 (37.5)	1,532,996 (11.0)	私立保育所等整備補助 0 → 653,928 臨時福祉給付金等給付 145,743 → 514,573 繰出金(国保・介護・後期) 2,666,762 → 2,902,246 児童福祉扶助費 3,453,366 → 3,639,216 子育て世帯臨時特別給付金給付 57,415 → 0
4 衛 生 費	3,532,173 (10.2)	3,724,321 (10.1)	△192,148 (△5.2)	病院事業繰出金 1,143,767 → 1,015,224 予防接種 328,253 → 285,613 クリーンセンター基幹改良事業 17,000 → 53,697
5 労 働 費	16,030 (0.1)	16,048 (0.0)	△18 (△0.1)	人件費 9,100 → 9,092
6 農 林 水 産 業 費	44,964 (0.1)	40,193 (0.1)	4,771 (11.9)	農地費 5,337 → 9,898 人件費 19,764 → 19,994
7 商 工 費	224,219 (0.7)	231,095 (0.6)	△6,876 (△3.0)	中小企業事業資金融資預託 150,000 → 138,000 人件費 17,495 → 21,751
8 土 木 費	2,844,724 (8.2)	2,933,387 (7.9)	△88,663 (△3.0)	開設公園再整備 74,962 → 34,000 五月山緑地整備 25,000 → 8,000 公共下水道企業会計繰出 761,691 → 746,945 道路再整備 84,000 → 120,000 国道423号関連道路整備 62,000 → 82,000
9 消 防 費	1,121,379 (3.2)	1,063,623 (2.9)	57,756 (5.4)	退職手当 48,026 → 92,622 消防指令業務共同運用運営費負担金 36,788 → 57,638
10 教 育 費	3,068,287 (8.9)	5,021,887 (13.6)	△1,953,600 (△38.9)	小・中学校耐震補強 1,981,000 → 0 小学校空調機器整備 120,000 → 0 中学校給食 117,638 → 136,641 フリースクール在籍不登校児童生徒支援 0 → 18,546
11 公 債 費	4,078,698 (11.8)	5,530,824 (15.0)	△1,452,126 (△26.3)	長期債元金 4,996,942 → 3,614,315 長期債利子 530,286 → 461,034
12 諸 支 出 金	26,537 (0.1)	20,408 (0.1)	6,129 (30.0)	ハザードマップ作成委託 0 → 5,300 防災対策 6,199 → 4,501
13 予 備 費	150,000 (0.4)	150,000 (0.4)	0 (0.0)	
合 計	34,556,000 (100.0)	36,991,000 (100.0)	△2,435,000 (△6.6)	

Ⅲ 歳 出（性質別）

（単位：千円）

歳出性質別区分	平成28年度	平成27年度	比較増減 (A)-(B)	主な増減内容等
	(A) 構成比	(B) 構成比		
義務的経費	18,719,245 (54.1)	19,909,797 (53.8)	△1,190,552 (△6.0)	27年度 28年度 一般職給料 2,634,140 → 2,595,886 議員共済組合負担金 101,200 → 65,230 退職手当(20人→23人) 394,404 → 494,497
人 件 費	6,679,519 (19.3)	6,704,121 (18.1)	△24,602 (△0.4)	児童福祉関連 3,453,366 → 3,639,216 児童医療 221,231 → 289,253 生活保護関連 1,804,149 → 1,772,849
扶 助 費	7,961,028 (23.0)	7,674,852 (20.7)	286,176 (3.7)	長期債元金 4,996,942 → 3,614,315 長期債利子 530,286 → 461,034
公 債 費	4,078,698 (11.8)	5,530,824 (15.0)	△1,452,126 (△26.3)	小・中学校耐震補強 1,981,000 → 0 小学校空調機器整備 120,000 → 0 開設公園再整備 74,962 → 34,000 私立保育所等整備補助 0 → 653,928 クリーンセンター基幹改良事業 17,000 → 53,697
投資的経費	1,536,665 (4.5)	2,935,636 (7.9)	△1,398,971 (△47.7)	
その他の経費	14,300,090 (41.4)	14,145,567 (38.3)	154,523 (1.1)	社会保障・税番号制度対応電算委託 172,000 → 17,479 予防接種委託 324,375 → 277,256 賃金 766,603 → 846,268 くすのき学園移設基本設計委託 0 → 27,000
物 件 費	6,065,197 (17.6)	6,208,686 (16.8)	△143,489 (△2.3)	臨時福祉給付金 120,672 → 465,336 繰出金 4,576,546 → 4,668,806 統計調査報償金 41,722 → 3,767
そ の 他	8,234,893 (23.8)	7,936,881 (21.5)	298,012 (3.8)	
合 計	34,556,000 (100.0)	36,991,000 (100.0)	△2,435,000 (△6.6)	

IV 歳 出 (節別)

(単位：千円)

歳出費目(節)	平成28年度	平成27年度	比較増減	主な増減内容等
	(A) 構成比	(B) 構成比	(A)-(B) 伸率	
1 報 酬	460,698 (1.3)	444,267 (1.2)	16,431 (3.7)	27年度 28年度 非常勤職員報酬 250,083 → 266,992 委員報酬 34,104 → 33,621
2 給 料	2,637,046 (7.6)	2,666,300 (7.2)	△29,254 (△1.1)	一般職給 (604人→597人) 2,634,140 → 2,595,886
3 職 員 手 当 等	2,444,200 (7.1)	2,407,394 (6.5)	36,806 (1.5)	退職手当 (20人→23人) 394,404 → 494,497 時間外勤務手当 (選挙費) 47,503 → 12,954
4 共 済 費	1,137,145 (3.3)	1,185,730 (3.2)	△48,585 (△4.1)	議員共済組合負担金 101,200 → 65,230 共済組合負担金 1,013,027 → 996,777
5 災 害 補 償 費	430 (0.0)	430 (0.0)	0 (0.0)	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	
7 賃 金	846,268 (2.5)	766,603 (2.1)	79,665 (10.4)	教育関連 298,307 → 353,541 選挙関連 14,101 → 4,458
8 報 償 費	257,145 (0.7)	291,499 (0.8)	△34,354 (△11.8)	統計調査報償金 41,722 → 3,767 フリースクール在籍不登校児童生徒支援協力報償金 0 → 4,216
9 旅 費	33,692 (0.1)	39,725 (0.1)	△6,033 (△15.2)	議会関連 8,459 → 4,776 総務関連 8,089 → 6,567
10 交 際 費	3,130 (0.0)	3,130 (0.0)	0 (0.0)	
11 需 用 費	1,114,234 (3.2)	1,204,471 (3.3)	△90,237 (△7.5)	クリーンセンター修繕料 130,000 → 110,000 電気使用料 327,799 → 310,796
12 役 務 費	163,119 (0.5)	177,541 (0.5)	△14,422 (△8.1)	選挙関連 15,534 → 3,402 臨時福祉給付金関連 3,349 → 6,739
13 委 託 料	3,535,320 (10.2)	3,698,797 (10.0)	△163,477 (△4.4)	社会保障・税番号制度対応電算委託 172,000 → 17,479 予防接種委託 324,375 → 277,256 府・市合同庁舎非常用発電機更新設計 0 → 34,100 くすのき学園移設基本設計 0 → 27,000
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	640,349 (1.9)	652,412 (1.8)	△12,063 (△1.8)	小学校耐震補強建物借上 29,204 → 0 小・中学校機器借上 46,676 → 55,057
15 工 事 請 負 費	483,465 (1.4)	2,459,300 (6.7)	△1,975,835 (△80.3)	小学校耐震補強 1,650,000 → 0 中学校耐震補強 233,000 → 0 小学校空調機器整備 120,000 → 0 開設公園再整備 72,000 → 34,000 クリーンセンター基幹改良 0 → 53,265 道路再整備 28,000 → 68,200
16 原 材 料 費	5,806 (0.0)	4,826 (0.0)	980 (20.3)	
17 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	
18 備 品 購 入 費	66,118 (0.2)	81,963 (0.2)	△15,845 (△19.3)	消防車両等整備 29,000 → 0 共同利用施設用備品 380 → 3,697
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,415,521 (9.9)	2,509,823 (6.8)	905,698 (36.1)	私立保育所等整備補助 0 → 653,928 臨時福祉給付金 120,672 → 465,336 子育て世帯臨時特例給付金 40,500 → 0
20 扶 助 費	7,961,028 (23.0)	7,674,852 (20.7)	286,176 (3.7)	児童福祉関連 3,453,366 → 3,639,216 児童医療 221,231 → 289,253 生活保護関連 1,804,149 → 1,772,849

(単位：千円)

歳出費目(節)	平成28年度 (A) 構成比	平成27年度 (B) 構成比	比較増減 (A)-(B) 伸率	主な増減内容等
21 貸付金	143,274 (0.4)	155,274 (0.4)	△12,000 (△7.7)	27年度 28年度 中小企業事業資金融資預託 150,000 → 138,000
22 補償補填金 及び賠償金	15,580 (0.1)	15,580 (0.0)	0 (0.0)	
23 償還金利息 及び割引料	4,130,341 (12.0)	5,582,657 (15.1)	△1,452,316 (△26.0)	長期債元利償還金 5,527,228 → 4,075,349 一時借入金利息 3,596 → 3,349
24 投資及び 出資金	—	—	—	
25 積立金	241,611 (0.7)	239,801 (0.6)	1,810 (0.8)	財政調整基金 4,610 → 5,417 地域分権推進基金 2,920 → 3,530
26 寄附金	—	—	—	
27 公課費	1,674 (0.0)	1,485 (0.0)	189 (12.7)	自動車重量税 1,485 → 1,674
28 繰出金	4,668,806 (13.5)	4,577,140 (12.4)	91,666 (2.0)	国民健康保険 1,141,758 → 1,318,296 介護保険事業 1,244,474 → 1,293,869 後期高齢者医療事業 280,530 → 290,081 病院事業 1,145,201 → 1,016,719 水道事業 3,486 → 2,896 公共下水道事業 761,691 → 746,945
予備費	150,000 (0.4)	150,000 (0.4)	0 (0.0)	
合計	34,556,000 (100.0)	36,991,000 (100.0)	△2,435,000 (△6.6)	

V 地域コミュニティ推進協議会提案事業一覧

池田地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
		説明		
【市実施事業】				
防犯カメラ維持管理事業	89	電気使用料 9 設備保守点検委託料 80	安全で安心な暮らしの実現に向け設置した防犯カメラの維持管理を行う。	危機管理課 自治振興費
地域掲示板設置事業	212	修繕料 212	地域コミュニティ推進協議会の活動内容を地域住民に知らせるため、掲示板を設置する。また、地域団体と共に使用出来るようにする。	地域分権・協働課 自治振興費
AED管理事業	1,504	器具費 1,504	高齢者の利用が比較的多い共同利用施設に新たにAEDを配置し、万が一の場合に対応できるようにする。	健康増進課 保健衛生総務費
道路安全対策事業	700	修繕料 700	池田市の観光資源である城跡公園・阪急文庫・逸翁美術館等へのメインルートを安心して歩けるようグリーンベルトを設ける。	道路・河川課 道路維持費
池小校区校庭開放委員会支援事業	83	校用器具費 83	無料開放され多くの人に利用されている池田小学校屋内運動場のフロアを、良好な状態で長期間維持するための活動に対し備品整備を行う。	総務・学務課 学校管理費
池田小学校緑化事業	950	修繕料 950	池田小学校児童に“緑の絨毯”に触れる自然環境を提供することにより教室外でのコミュニケーション創りを推進する。	総務・学務課 学校管理費
小計		3,538	—	—
【地域実施事業】				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
地域自主防犯・防災体制強化事業	367	補助金 367	地域の人たちが自らの活動で安全・安心を獲得できるように自主防災組織の能力強化を図る。	危機管理課 自治振興費
自主防災会合同防災訓練支援事業	300	補助金 300	池小校区・自主防災組織連絡会の主導により13自主防災会が一同に会する防災訓練を実施し、地域の人たちの防災意識の高揚を図ると共に他地域の人たちとの連携を図る。	危機管理課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	440	補助金 440	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	地域分権・協働課 自治振興費
池田地域コミュニティ推進協議会事務所運営推進事業	858	補助金 858	協議会活動を円滑に行うため、事務作業の支援を行うほか、地域住民への啓発及び情報発信を行う。	地域分権・協働課 自治振興費
辻ヶ池公園整備事業	100	補助金 100	経年劣化が激しい辻ヶ池公園の廃土処理ピットの補修を行う。	農地緑政課 自治振興費
「ちいさな絵本館」推進事業	1,366	補助金 1,366	絵本の読み聞かせを通して地域住民の世代間交流を推進する。一層の内容の充実(蔵書・イベント・情報発信等)を図り、子どもたちの豊かな成長を応援する。	子育て支援課 自治振興費
交通安全対策事業	76	補助金 76	歩行者(特に児童)の安全確保のため、電柱巻付け型の交通安全看板を設置する。	まちづくり・交通課 自治振興費
MTPフェスティバル支援事業	453	補助金 453	中学校関係者が中心となって進める住民交流の事業を支援する。夏と秋の2回、地域の子どもから大人までが楽しめる催しを開催する。	教育政策課 自治振興費
キッズランド支援事業	104	補助金 104	池田小学校で行われている「キッズランド」で使用する用品及び教材を購入し、充実したキッズランド活動を支援する。	教育センター 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	400	行事報償金 400	校区実行委員会が主となり毎年、小学校運動場を会場としてコミュニケーションの拡充とスポーツ意識の向上に伴う健康づくりを目指す。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計		4,564	—	—
計		8,102	事業提案限度額 8,102千円 次年度繰越金額 0千円	

※1 事業が地域実施事業と市実施事業にわかれる事業

秦野地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
	説明			
【市実施事業】				
防犯カメラ維持管理事業	204	電気使用料 44 設備保守点検委託料 160	安全で安心な暮らしの実現に向け設置した防犯カメラの維持管理を行う。	危機管理課 自治振興費
地域内会館備品整備事業(南畑会館)	212	庁用器具費 212	地域内会館の備品整備を行い、利便性を向上させる。	地域分権・協働課 共同利用施設管理費
地域掲示板設置事業	2,758	修繕料 2,758	地域コミュニティ推進協議会の活動内容を地域住民に知らせるため、掲示板を設置する。また、地域団体と共に使用出来るようにする。	地域分権・協働課 自治振興費
地域内公園整備事業	486	修繕料 486	地域内公園の安全確保のための整備を行う。	農地緑政課 公園費
AED管理事業	359	消耗品費 51 器具費 308	地域内の各会館に設置したAEDについて、使用期限が切れる本体1箇所(渋谷会館)の更新を行う。また定められた消耗品の交換をし、突然の疾病や事故に備える。住民には救命講習の受講を呼びかけ万が一に備える。	健康増進課 保健衛生総務費
秦野小学校スポーツ器具支援事業	464	校用器具費 464	秦野小学校のグラウンドのバスケットゴール設置を支援し、子どもたちの健康増進及びコミュニケーションの推進を図る。	総務・学務課 学校管理費
小計	4,483		—	—
【地域実施事業】				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	480	補助金 480	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	地域分権・協働課 自治振興費
地域ギャラリー維持管理事業	100	補助金 100	コミュニティ事業の情報発信、地域住民の作品を掲載、地域行事等の広報を行うためギャラリー掲示板の維持管理を行う。	地域分権・協働課 自治振興費
校区盆踊り大会事業	230	補助金 230	スポーツ振興会と子供会等の共同開催である盆踊りを支援する。コミュニティ意識の高揚を図る。	空港・観光課 自治振興費
地域イベント活性推進事業	660	補助金 660	地域の交流と地域活性化を図るため、フリーマーケット及び地域活動を推進・支援していく。	空港・観光課 自治振興費
秦野地域花いっぱい運動支援事業	80	補助金 80	地域と学校が一緒に花を育て緑化を進め笑顔のあふれる地域にしていく。	農地緑政課 自治振興費
自然学習講習会・昆虫育成事業	100	補助金 100	地域特有の自然と触れあい、自然を学び、幼虫育成により親子のふれあいの場を提供する。	農地緑政課 自治振興費
秦野地域うたいっぱい運動支援事業	220	補助金 220	秦野小学校区の子どもたちの聖歌隊が町の中を練り歩き、秦野小学校でコンサートを実施、歌うことにより学年を越えて友情の絆を深め、地域内の交流を深める。	教育センター 自治振興費
キッズランド支援事業	30	補助金 30	秦野小学校で開設された「秦っ子キッズランド」で使用する用品及び教材を購入し、充実したキッズランド活動を支援する。	教育センター 自治振興費
地域内子ども会等活動支援事業	600	補助金 600	校区内で子ども会の育成を行い、協議会と子ども会が協働して取組を行う。	教育センター 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	240	行事報償金 240	地域のスポーツ振興会と子供会等の地域団体が開催する事業を支援する。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計	2,840		—	—
計	7,323		事業提案限度額 7,777千円 次年度繰越金額 454千円	

※ 1事業が地域実施事業と市実施事業にわかれる事業

北豊島地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
	説明			
【市実施事業】				
地域掲示板設置事業	250	修繕料 250	地域コミュニティ推進協議会の活動内容を地域住民に知らせるため、掲示板を設置する。また、地域団体と共に使用出来るようにする。	地域分権・協働課 自治振興費
AED管理事業	42	消耗品費 42	使用期限が切れるパッド、バッテリーの交換を行う。	健康増進課 保健衛生総務費
街路灯強化事業	365	電気使用料 15 修繕料 350	安全・安心なまちづくりの一環として防犯対策強化を目的に街路灯を整備する。	道路・河川課 交通対策費
道路安全対策事業	1,400	修繕料 1,400	児童が登下校の際に利用する通学路にグリーンベルトを設置し、児童の安全を確保する。	道路・河川課 道路維持費
小計	2,057		—	—
【地域実施事業】				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
きたてしまプラザ活用事業	2,461	補助金 2,461	地域住民相互の交流の拠点として住民対象の文化教養教室、子育て支援活動を行う。また、機械室を整備し憩いの場喫茶コーナーの設置準備を行う。	資産活用課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	600	補助金 600	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	地域分権・協働課 自治振興費
きたてしまプラザまつり事業	30	補助金 30	協議会の活動状況を年に1回、地域住民に広くPRすることを目的として祭典を開催する。	空港・観光課 自治振興費
地域行事活動促進事業	75	補助金 75	校区盆踊り大会と地域内行事の支援を行う。	空港・観光課 自治振興費
サイクル&エコカーニバル運営事業	30	補助金 30	サイクル&エコカーニバルの活発化を図り、新省エネルギーについて体験し学んでいただく。	環境政策課 自治振興費
環境美化ウォーキング事業	39	補助金 39	継続的に地域の清掃活動を行うために必要な用具を購入し、子どもたちを含む地域住民が地域美化運動を展開する。	環境政策課 自治振興費
環境にやさしいエコクッキング講習会開催事業	40	補助金 40	楽しい食事ができ、環境に配慮した家計に優しいクッキングスタイルの講習会を開催する。	環境政策課 自治振興費
地球にやさしい思い出作り事業	30	補助金 30	廃棄天ぷら油を利用し、凝固剤等で固めエコキャンドルを作成・点灯し、住民の憩いの場づくりを行う。	環境政策課 自治振興費
公園花いっぱい整備事業	50	補助金 50	地域の子ども達が安全に遊べる場の提供として、豊島北2丁目公園に花壇を作り花を育て、地域住民の憩いの場とする。	農地緑政課 自治振興費
豊島東公園及びバスケットコート維持管理事業	194	補助金 194	バスケットボール等を通じて、青少年の健全な育成を図るとともに地域住民の憩いの場を提供する。	農地緑政課 自治振興費
子育て支援事業	712	補助金 712	週3回あそびの広場を開催し、紙芝居や絵本、TVシアター等親子のふれあい遊びと子育ての悩み等を関係者とともに語り合う。	子育て支援課 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	150	行事報償金 150	住民間のコミュニケーションを図る、校区レクリエーション大会に必要な備品の購入を行う。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計	4,511		—	—
計	6,568		事業提案限度額 8,268千円 次年度繰越金額 1,700千円	

※1事業が地域実施事業と市実施事業にわかれる事業

くれば地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
		説明		
【市実施事業】				
※地域内会館備品整備事業	426	庁用器具費 (補助金 426 77)	地域内会館の備品整備を行い、利便性を向上させる。	地域分権・協働課 共同利用施設管理費
地域掲示板設置事業	263	修繕料 263	老朽化した地域の掲示板を取り替え、地域団体と共に使用出来るようにする。	地域分権・協働課 自治振興費
道路安全対策事業	215	修繕料 215	歩行者の安全の確保するため、見通しの悪い交差点にカーブミラーを設置する。	道路・河川課 交通対策費
街路灯強化事業	390	電気使用料 6 修繕料 384	夜間の事故や犯罪を未然に防ぐため、街路灯の設置及び維持管理を行う。	道路・河川課 交通対策費
子育て支援事業	170	修繕料 170	呉服小学校の体育館側女子トイレに子どもホルダーを設置することにより、子育て支援を推進する。	総務・学務課 学校管理費
呉小吹奏楽クラブ支援事業	260	校用器具費 260	呉小吹奏楽クラブの楽器購入を支援する。団体の活動支援を行う。	総務・学務課 学校管理費
小計	1,724		—	—
【地域実施事業】				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
合同防災訓練事業	130	補助金 130	不慮の災害時、地域住民と協力し難局を乗り越えられるよう、住民相互による協力関係を構築するため、呉服小学校区内の合同防災訓練を実施する。	危機管理課 自治振興費
青パト隊パトロール活動事業	205	補助金 205	青パト隊による地域巡回活動を行い、各種犯罪の抑止に努め、安全な地域環境をつくる。	危機管理課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	514	補助金 514	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸配布する。	地域分権・協働課 自治振興費
地域コミュニティ推進協議会拠点管理運営事業	600	補助金 600	呉服会館を地域コミュニティの拠点施設として管理運営を図る。	地域分権・協働課 自治振興費
※地域内会館備品整備事業	77	補助金 (庁用器具費 426) 77	地域内会館の備品整備を行い、利便性を向上させる。	地域分権・協働課 自治振興費
くれば祭り開催事業	1,713	補助金 1,713	くれば祭りを各種団体と協働で開催する。地域の人と人との繋がりを深め地域コミュニティの活性化を図る。	空港・観光課 自治振興費
リユース活動事業	20	補助金 20	家庭で不要になった子ども服等を融通しあうことでリユースを推進する。	環境政策課 自治振興費
呉服小学校花いっぱい運動支援事業	130	補助金 130	地域と学校が一緒に実施する「みんなで育てる花いっぱいプロジェクト」活動の支援を行う。	農地緑政課 自治振興費
MTPフェスティバル支援事業	200	補助金 200	池田地域コミュニティ推進協議会と協働で、MTPフェスティバルの支援を行う。	教育政策課 自治振興費
ウォークラリー事業	50	補助金 50	地域の子ども会や各種団体と協働でウォークラリーを開催し、呉服校区の子どもや幅広い世代間のつながりを深める。	生涯学習推進課 自治振興費
グラウンドゴルフ実施事業	70	補助金 70	高齢者と若者が一緒にグラウンドゴルフを行い、スポーツを通じて地域コミュニケーションを図る。	生涯学習推進課 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	350	行事報償金 350	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。コミュニティ意識の向上に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計	4,159		—	—
計	5,883		事業提案限度額 10,829千円 次年度繰越金額 4,946千円	

※1事業が地域実施事業と市実施事業にわかれる事業

石橋地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
	説明			
【市実施事業】				
防犯カメラ新規設置事業	2,958	修繕料 2,958	安全で安心な暮らしの実現に向け、さらなる街頭犯罪件数の減少を図るため、防犯カメラを設置する。	危機管理課 自治振興費
防犯カメラ維持管理事業	266	電気使用料 66 設備保守点検委託料 200	安全で安心な暮らしの実現に向け設置した防犯カメラの維持管理を行う。	危機管理課 自治振興費
※地域防災体制強化等事業②	187	器具費 (補助金) 187 (193)	花園会館の敷地に防災倉庫を新設し、防災備品を備蓄する。	危機管理課 災害対策費
地域防災体制強化等事業③	255	消耗品費 255	災害時における近隣地域住民間の連帯感のある自主的運営活動ができるように環境整備を行う。	危機管理課 災害対策費
AED管理事業	42	消耗品費 42	使用期限の切れるパッド、バッテリーの交換を行う。	健康増進課 保健衛生総務費
小計		3,708	—	—
【地域実施事業】				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
地域防災体制強化等事業①	673	補助金 673	自主防災組織の体制強化を図るため、防災倉庫に防災備品を整備する。また、防災訓練を関係各所の協力のもと実施する。	危機管理課 自治振興費
※地域防災体制強化等事業②	193	補助金 (器具費) 193 (187)	花園会館の敷地に防災倉庫を新設し、防災備品を備蓄する。	危機管理課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	400	補助金 400	地域コミュニティ推進協議会の活動内容を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸配布する。	地域分権・協働課 自治振興費
地域内会館備品運営事業	400	補助金 400	井口堂北会館に整備した備品の運用を行う。	地域分権・協働課 自治振興費
地域コミュニティ推進協議会啓発事業	197	補助金 197	石橋地域コミュニティ推進協議会の活動について知ってもらうため、横断幕・のぼりを作成してPRする。	地域分権・協働課 自治振興費
地域行事等活動促進事業	400	補助金 400	納涼大会等を実施する地域団体に電気設備設営及び活動運営を支援して、コミュニティ活動の充実を図る。	空港・観光課 自治振興費
地域美化整備事業①	104	補助金 104	美しい街を目指すため、啓発用ポスターやチラシ等を作成し、地域住民のモラルの向上を図る。	環境政策課 自治振興費
リサイクル活動事業	30	補助金 30	ペットボトルキャップの回収リサイクルを行う。資源の有効利用を図ると同時に住民の意識を高める。	環境政策課 自治振興費
地域美化整備事業②	50	補助金 50	花や緑にあふれた「美しいまちづくり」を目指し、地域の幼稚園や小学校と協力しながら花を育てていく。	農地緑政課 自治振興費
公園整備等事業①	74	補助金 74	公園が憩いの場、遊びの場、集合の場として地域住民に積極的に活用されるよう、機能の維持・充実を図る。	農地緑政課 自治振興費
交通安全モラル啓発事業	50	補助金 50	車・人・自転車の事故減少及びマナー向上のため、交通安全モラル教室を開催する。	まちづくり・交通課 自治振興費
見守りパトロール隊強化事業	250	補助金 250	地域の安全・安心の向上のため、見守り活動を支援するとともに、犯罪抑止を図る。	教育センター 自治振興費
異学年交流事業	250	補助金 250	異学年交流により上級生は下級生をいたわり、下級生は上級生を慕い敬う人間関係を幼少期から育成する。	教育センター 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	200	行事報償金 200	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。スポーツ意識の向上とコミュニティ活動の充実に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計		3,371	—	—
計		7,079	事業提案限度額 10,485千円 次年度繰越金額 3,406千円	

※1事業が地域実施事業と市実施事業にわかれる事業

五月丘地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
		説明		
【市実施事業】				
防犯カメラ新規設置事業	1,183	電気使用料 7 修繕料 1,176	安全で安心な暮らしの実現に向け、街頭犯罪件数のさらなる減少を図るため、防犯カメラを設置する。	危機管理課 自治振興費
防犯カメラ維持管理事業	194	電気使用料 34 設備保守点検委託料 160	防犯カメラの維持管理を行う。	危機管理課 自治振興費
緊急通報装置管理事業	1	電気使用料 1	緊急通報装置の電気代を賄う。	危機管理課 自治振興費
AED管理事業	616	器具費 616	使用期限が切れる本体2箇所(五月丘会館・セブンス(五月丘2))の更新を行う。	健康増進課 保健衛生総務費
街路灯強化事業	748	電気使用料 20 修繕料 728	夜間の事故や犯罪を未然に防ぐため、街路灯の設置及び維持管理を行う。	道路・河川課 交通対策費
道路安全対策事業	400	修繕料 400	やまざくら通りの歩道3箇所にソリッドシートを施工し、視覚的に自転車のスピードの出し過ぎを抑制する。	道路・河川課 道路維持費
小計		3,142	—	—
【地域実施事業】				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
地域防災訓練強化事業	50	補助金 50	防災意識向上のため、ポスターの製作と隣接地域と合同で防災訓練や勉強会を実施する。	危機管理課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	263	補助金 263	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	地域分権・協働課 自治振興費
地域コミュニティ推進協議会拠点運営事業	82	補助金 82	都市再生機構(UR)の北集会所一部を借り上げ、協議会の拠点施設とする。	地域分権・協働課 自治振興費
コミュニティサロン設置事業	118	補助金 118	地域の人人に情報交換や交流の活動場所としてコミュニティサロンを月2回設置する。	地域分権・協働課 自治振興費
盆踊り大会支援事業	350	補助金 350	地域団体が実施する、盆踊り大会の運営を支援する。	空港・観光課 自治振興費
五月丘フェスタ開催事業	300	補助金 300	盆踊り、市民レクリエーションに次ぐ地域住民の交流・ふれあいの場としてフェスタを開催し、恒例行事として定着させる。	空港・観光課 自治振興費
カルチャースクール開催事業	30	補助金 30	文化的な住民のふれあい・交流の場としてカルチャースクールを開催する。	空港・観光課 自治振興費
五月丘子ども神輿支援事業	324	補助金 324	五月丘子ども神輿のお祭り用品の支援を行う。	空港・観光課 自治振興費
花プロジェクト事業	94	補助金 94	小・中学校関係者ととともに協働で地域の人々が花を育て、花を通じて人々の心を豊かにする。	農地緑政課 自治振興費
かぶとむし産卵場撤去事業	30	補助金 30	かぶとむしの産卵場で機能していない市民の森等について、美化の観点からも撤去する。	農地緑政課 自治振興費
キッズランド支援事業	50	補助金 50	五月丘小学校で行われている「キッズランド」で使用する用品及び教材を購入し、充実したキッズランド活動を支援する。	教育センター 自治振興費
イベント運営事業	290	補助金 290	地域交流や地域活性化などに重点を置き、地域住民参加のイベントを行う。	生涯学習推進課 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	200	行事報償金 200	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。地域コミュニティ意識の高揚に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計		2,281	—	—
計		5,423	事業提案限度額 8,114千円 次年度繰越金額 2,691千円	

※1事業が地域実施事業と市実施事業にわかれる事業

石橋南地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
	説明			
【市実施事業】				
防犯カメラ維持管理事業	354	電気使用料 34 設備保守点検委託料 320	校区に設置した防犯カメラの維持管理を行う。引き続き地域内の犯罪の抑止と住民の安全・安心な生活環境を確保する。	危機管理課 自治振興費
地域内会館設備改修事業(石橋会館)	491	修繕料 491	石橋会館の空調設備の整備を行い、利便性を向上させる。	地域分権・協働課 共同利用施設管理費
AED管理事業	930	器具費 930	使用期限が切れる本体3箇所(石橋会館・石橋駅前会館・空港会館)の更新を行う。	健康増進課 保健衛生総務費
街路灯強化事業	665	電気使用料 8 修繕料 657	夜間の事故や犯罪を未然に防ぐため、街路灯の設置及び維持管理を行う。	道路・河川課 交通対策費
道路安全対策事業	441	修繕料 441	歩行者の安全の確保するため、見通しの悪い交差点にカーブミラーを設置する。	道路・河川課 交通対策費
小計	2,881		—	—
【地域実施事業】				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
地域防災体制強化等事業	1,913	補助金 1,913	自主防災組織への資機材配備を充実させ、地域の防災体制の強化・推進を図る。	危機管理課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	308	補助金 308	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	地域分権・協働課 自治振興費
地域行事等活動推進事業	130	補助金 130	地域で開催される行事等を主催する団体に対し、活動に係る支援を行う。	空港・観光課 自治振興費
石橋太鼓支援事業	270	補助金 270	石橋まつり等で使用する太鼓の皮の張替えをし、子供太鼓活動を支援する。	空港・観光課 自治振興費
石橋駅前アーケード看板維持管理事業	30	補助金 30	石橋駅前に設置したアーケード看板に常時照明をつけることにより駅利用者等の視認性を高める。	地域活性課 自治振興費
交通安全対策事業	432	補助金 432	石橋商店街内を走行する自転車による事故撲滅のため、自転車走行注意の垂れ幕を設置する。	まちづくり・交通課 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	200	行事報償金 200	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。スポーツ意識の向上に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計	3,383		—	—
計	6,264		事業提案限度額 6,316千円 次年度繰越金額 52千円	

※ 1事業が地域実施事業と市実施事業にわかれる事業

鉢塚・緑丘地区コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
		説明		
【市実施事業】				
※地域防災体制強化等事業	50	器具費(補助金) 50(300)	自主防災組織の体制強化を図るため、備蓄品の充実を図る。また、防災訓練を関係各所の協力のもと実施する。	危機管理課 災害対策費
AED管理事業	33	消耗品費 33	使用期限の切れるバッテリーの交換を行う。	健康増進課 保健衛生総務費
道路安全対策事業	2,000	修繕料 2,000	児童が登下校の際に利用する通学路にグリーンベルトを設置し、児童の安全を確保する。	道路・河川課 道路維持費
緑丘小学校金管バンド支援事業	1,146	校用器具費 1,146	緑丘小学校の金管バンドの楽器更新を支援し、子どもたちの意欲向上を促し、地域と小学校の交流を促進する。	総務・学務課 学校管理費
水月児童文化センター放送設備整備事業	300	修繕料 300	水月公園の利用者向けの放送設備を水月児童文化センターに設置する。	生涯学習推進課 社会教育管理費
小計		3,529	—	—
【地域実施事業】				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
※地域防災体制強化等事業	300	補助金(器具費) 300(50)	自主防災組織の体制強化を図るため、備蓄品の充実を図る。また、防災訓練を関係各所の協力のもと実施する。	危機管理課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	200	補助金 200	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	地域分権・協働課 自治振興費
地域イベント開催事業	450	補助金 450	花菖蒲まつりで移動動物園と野だての会を開催し、来園者に楽しんでいただく。	空港・観光課 自治振興費
健康啓発講座開催事業	50	補助金 50	増加する認知症患者に対する正しい知識と対処法、予防法等を啓発するための講座を開催する。	介護保険課 自治振興費
オペラ鑑賞会開催事業	620	補助金 620	わかりやすい日本語によるプロのオペラを鑑賞し、親と子、地域住民との交流を図る。	生涯学習推進課 自治振興費
ふれあい講習会開催事業	880	補助金 880	星座観察会を通じて親と子のふれあいの場を提供する。子どもたちに、本格的な音楽に接する機会をつくるためのイベント「音楽の宝箱」を開催する。	生涯学習推進課 自治振興費
ふるさと再発見講座開催事業	200	補助金 200	わが町に愛着、誇りが持てるように池田の歴史や自然を再発見する講座を開催し、同時に親子ふれあいと地域住民のコミュニケーションを図る。	生涯学習推進課 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	200	行事報償金 200	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。地域コミュニティ意識の高揚に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計		3,000	—	—
計		6,529	事業提案限度額 6,529千円 次年度繰越金額 0千円	

※1事業が地域実施事業と市実施事業にわかれる事業

神田地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額（千円）		概要	所管課 科目（目）
		説明		
【市実施事業】				
防犯カメラ維持管理事業	47	電気使用料 7 設備保守点検委託料 40	事故や犯罪を未然に防ぐ為の防犯カメラが正しく機能するように、保守点検等の維持管理を行う。	危機管理課 自治振興費
地域内会館備品整備事業（早苗の森会館）	2,744	庁用器具費 2,744	地域内会館の備品整備を行い、利便性を向上させる。	地域分権・協働課 共同利用施設管理費
地域掲示板設置事業	1,031	修繕料 1,031	老朽化した地域の掲示板を取り替え、地域団体と共に使用出来るようにする。	地域分権・協働課 自治振興費
地域イベント備品整備事業	454	庁用器具費 454	地域で開催されるイベント等に使用する備品を整備し、地域の活性化を図る。	空港・観光課 自治振興費
街路灯強化事業	431	電気使用料 51 修繕料 380	夜間の事故や犯罪を未然に防ぐため、街路灯の設置及び維持管理を行う。	道路・河川課 交通対策費
小計	4,707		—	—
【地域実施事業】				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
安全パトロール実施事業	70	補助金 70	地域の安全・安心の向上のため、パトロール隊が電動自転車でのパトロールを行う。	危機管理課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	520	補助金 520	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	地域分権・協働課 自治振興費
神田地域コミュニティ広報事業	860	補助金 860	神田地域コミュニティ推進協議会の活動内容や他団体、神田の行事・歴史、文化をカレンダーにし、地域のコミュニティ意識の高揚を図る。	地域分権・協働課 自治振興費
地域行事等活動促進事業	200	補助金 200	地域で開催される盆踊り等の行事を支援し、コミュニティ意識の高揚を図る。	空港・観光課 自治振興費
神田フェスタ開催事業	150	補助金 150	盆踊り、市民レクリエーションに次ぐ地域住民の交流・ふれあいの場として、フェスタを開催し、恒例行事として定着させる。	空港・観光課 自治振興費
神田地域花いっぱい運動支援事業	60	補助金 60	地域内の公園に花壇を設置し、地域ボランティアにて維持管理を行いながら、緑化の推進を図る。	農地緑政課 自治振興費
見守りパトロール隊強化事業	648	補助金 648	地域の安全・安心の向上のため、見守り活動を支援するとともに、犯罪抑止を図る。	教育センター 自治振興費
キッズランド支援事業	150	補助金 150	キッズランド用品を充実させる。事業内容の拡充と参加者の増加を図る。	教育センター 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	200	行事報償金 200	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。スポーツ意識の高揚に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計	2,958		—	—
計	7,665		事業提案限度額 12,137千円 次年度繰越金額 4,472千円	

※ 1 事業が地域実施事業と市実施事業にわかれる事業

ほそごう地域コミュニティ推進協議会（細河地区）

事業名	提案額（千円）		概要	所管課 科目（目）
		説明		
【市実施事業】				
街路灯強化事業	35	電気使用料 35	細河地区の防犯灯が設置されていない地域に設置した蛍光灯の維持管理を行う。	道路・河川課 交通対策費
小計	35		—	—
【地域実施事業】				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	333	補助金 333	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	地域分権・協働課 自治振興費
細河ホームページ管理事業	191	補助金 191	細河の魅力や細河地区の取り組み状況をHPを通じ発信、HPの更新を行う。	地域分権・協働課 自治振興費
細河ふれあい観光推進事業	200	補助金 200	細河の自然環境や地場産業等を活用し、地域の活性化と、コミュニティ意識の高揚を図るため、細河PRイベントを行う。	空港・観光課 自治振興費
細河祭り運営事業	200	補助金 200	地域の活性化とコミュニティ意識の高揚を図るため地域住民が細河祭り運営事業を総合的に行う。	空港・観光課 自治振興費
細河地域活性推進事業	2,063	補助金 2,063	細河の自然環境や地場産業等を活用し、地域の活性化と、コミュニティ意識の高揚を図るため、「みどりの郷」観光案内所の運営、散策路管理等一連の事業を総合的に行う。	農地緑政課 自治振興費
細河の自然を守る事業	1,000	補助金 1,000	ホタルの育成事業の実施、里山での竹や剪定枝の炭焼き活動及び剪定枝リサイクルの調査研究を行う。	農地緑政課 自治振興費
余野川堤防八重桜植樹事業	100	補助金 100	細河の自然環境や地場産業等を活用し、地域の活性化と、コミュニティ意識の高揚を図るため、余野川堤防に八重桜を植樹する。	農地緑政課 自治振興費
ほそごう地域花いっぱい運動支援事業	25	補助金 25	地域と学校が一緒に実施する「みんなで育てる花いっぱいプロジェクト」活動の支援を伏尾台地区とともに行う。	農地緑政課 自治振興費
細河高齢者等配食サービス事業	2,804	補助金 2,804	配食を必要とする高齢者等に弁当宅配のサービスを引き続き実施する。同時に、訪問、声かけを行い、高齢者の見守りを行う。	高齢・福祉総務課 自治振興費
細河コミュニティ道路整備事業	500	補助金 500	伏尾台地区と協働して地域間を結ぶ散策道の整備を行い、市民の健康増進を図るとともに隣接する地域間の交流を図る。	道路・河川課 自治振興費
細河コミュニティ道路維持管理事業	50	補助金 50	細河の自然環境や地場産業等を活用し、地域の活性化とコミュニティ意識の高揚を図るため、コミュニティ道路の維持管理を行う。	道路・河川課 自治振興費
細河地域子ども会育成事業	300	補助金 300	校区全体で子ども会の育成を行い、協議会と子ども会が協働して、子どもとのふれあいの場を維持していく。	教育センター 自治振興費
グラウンドゴルフ場維持管理事業	150	補助金 150	地域の活性化とコミュニティ意識の高揚を図るために設置したグラウンドゴルフ場の維持管理を行う。	生涯学習推進課 自治振興費
小計	8,016		—	—
計	8,051		事業提案限度額 8,051千円 次年度繰越金額 0千円	

※ 1 事業が地域実施事業と市実施事業にわかれる事業

ほそごう地域コミュニティ推進協議会（伏尾台地区）

事業名	提案額（千円）		概要	所管課 科目（目）
		説明		
【市実施事業】				
※安全パトロール実施事業	60	修繕料 53 自動車重量税 7 (補助金 450)	地域安全パトロールを実施し、地区内の安全・安心の向上を図る。	危機管理課 一般管理費
防犯カメラ維持管理事業	460	電気使用料 60 設備保守点検委託料 400	校区に設置した防犯カメラの維持管理を行う。引き続き地域内の犯罪の抑止と住民の安全・安心な生活環境を確保する。	危機管理課 自治振興費
※地域コミュニティ推進協議会拠点運営事業	500	建物借上料 500 (補助金 1,101)	地域住民への協議会活動及び地域分権のPRを目的として協議会活動拠点の運営を行う。	地域分権・協働課 自治振興費
※コミュニティサロン設置事業	500	建物借上料 500 (補助金 150)	地域の人人々の情報交換や交流の活動場所としてコミュニティサロンを伏尾台コミュニティプラザに設置する。	地域分権・協働課 自治振興費
※ボランティアセンター設置事業	500	建物借上料 500 (補助金 150)	地域のボランティア活動の供給者、需要者に対して情報発信や斡旋を調整するボランティアセンターを伏尾台コミュニティプラザに設置する。	地域分権・協働課 自治振興費
※子育て支援環境整備事業	500	建物借上料 500 (補助金 300)	幼児をもつ母親の子育て環境改善とコミュニケーションの場づくりを行うため、スペースの確保と用品等の拡充を図る。	地域分権・協働課 自治振興費
伏尾台コミュニティプラザ設備改修事業	806	修繕料 806	伏尾台コミュニティプラザの既存のトイレスペースを2分割し、トイレを1個増設することで、利便性の向上を図る。	地域分権・協働課 自治振興費
AED管理事業	42	消耗品費 42	使用期限が切れるパッド、バッテリーの交換を行う。	健康増進課 保健衛生総務費
小計	3,368		—	—
【地域実施事業】				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
※安全パトロール実施事業	450	補助金 450 (修繕料 53 (自動車重量税 7))	地域安全パトロールを実施し、地区内の安全・安心の向上を図る。	危機管理課 自治振興費
防犯防災啓発事業	200	補助金 200	年末の防災訓練用発電機と巡回パトロールを啓発するための用品を購入する。地域住民の防犯・防災意識を高め、体験訓練を行う。	危機管理課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	300	補助金 300	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	地域分権・協働課 自治振興費
※地域コミュニティ推進協議会拠点運営事業	1,101	補助金 1,101 (建物借上料 500)	地域住民への協議会活動及び地域分権のPRを目的として協議会活動拠点の運営を行う。	地域分権・協働課 自治振興費
※コミュニティサロン設置事業	150	補助金 150 (建物借上料 500)	地域の人人々の情報交換や交流の活動場所としてコミュニティサロンを伏尾台コミュニティプラザに設置する。	地域分権・協働課 自治振興費
※ボランティアセンター設置事業	150	補助金 150 (建物借上料 500)	地域のボランティア活動の供給者・需要者に対して、情報発信や斡旋を調整するボランティアセンターを伏尾台コミュニティプラザに設置する。	地域分権・協働課 自治振興費
地域行事等活動促進事業	300	補助金 300	地域の夏祭り開催費用の一部を支援する。また行事を通して、住民間の交流拡大に寄与するため、イベント開催の支援を行う。	空港・観光課 自治振興費
伏尾台地区活性化事業	350	補助金 350	地域住民を対象としたミニコンサートなどのイベントを実施し地域の活性化を図る。	空港・観光課 自治振興費
ほそごう地域花いっぱい運動支援事業	25	補助金 25	地域と学校が一緒に実施する「みんなで育てる花いっぱいプロジェクト」活動の支援を細河地区とともに行う。	農地緑政課 自治振興費
※子育て支援環境整備事業	300	補助金 300 (建物借上料 500)	幼児をもつ母親の子育て環境改善とコミュニケーションの場づくりを行うため、スペースの確保と用品等の拡充を図る。	子育て支援課 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	200	行事報償金 200	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。スポーツ意識の高揚に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計	3,626		—	—
計	6,994		事業提案限度額 7,394千円 次年度繰越金額 400千円	

※1事業が地域実施事業と市実施事業にわかれる事業

合計	75,881千円	事業提案限度額 94,002千円 次年度繰越金額 18,121千円
-----------	-----------------	--

VI 投資的経費(事業費)一覧

(単位 千円)

NO.	事業名	予算額	備考
1	府・市合同庁舎非常用発電機等更新事業	34,100	
2	共同利用施設耐震補強事業	5,400	
3	栄本町コミュニティセンター空調機器整備工事	22,000	
4	情報セキュリティ環境整備事業	9,800	
5	敬老会館管理工事	7,000	
6	私立保育所等整備補助事業	653,928	
7	留守家庭児童会教室改修事業	10,000	
8	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業	1,006	
9	クリーンセンター修繕事業	110,000	
10	クリーンセンター基幹改良事業	53,697	
11	既存民間建築物除却補助事業	2,000	
12	空き家再生等推進補助事業	3,000	
13	既存民間建築物耐震診断補助事業	3,050	
14	既存民間建築物耐震設計補助事業	2,000	
15	既存民間建築物耐震改修補助事業	14,000	
16	既存民間建築物アスベスト対策補助事業	1,250	
17	狭隘道路整備促進補助事業	8,000	
18	阪急宝塚線耐震補強工事補助事業	21,133	
19	交通安全施設整備事業	32,000	道路反射鏡、水銀灯、区画線 他
20	街路灯LED化事業	4,541	
21	道路維持工事	110,000	市内一円道路整備
22	歩道改良事業	15,000	
23	国道423号関連道路整備事業	82,000	
24	道路再整備事業	120,000	東畑住吉線舗装補修工事 他
25	橋りょう長寿命化事業	26,000	箕面川橋補修設計 他
26	用排水施設管理工事	22,000	
27	まちなみ保存補助事業	2,000	
28	開設公園改修工事	20,000	猪名川緑地北多目的広場 他
29	サクラ植栽事業	7,000	

(単位 千円)

NO.	事業名	予算額	備考
30	五月山緑地整備事業	8,000	
31	開設公園再整備事業	34,000	石橋西公園 他
32	石橋住宅建設事業	9,000	
33	消防庁舎管理工事	10,000	
34	小学校管理工事	40,000	
35	池田小学校仮設校舎設置事業	760	
36	中学校管理工事	11,000	
37	社会教育施設管理工事	22,000	
	合 計	1,536,665	

3. 特別会計の概要

○ 国民健康保険特別会計

区 分	一 般 被 保 険 者	退 職 被 保 険 者 等	介 護 保 険 第 2 号 被 保 険 者 (再 掲)
国 保 該 当 世 帯	15,050世帯	295世帯	6,960世帯
被 保 険 者 数	24,240人	520人	8,035人
保 険 料 収 入 総 額 (現 年 分)	2,236,717千円	73,078千円	168,873千円

* 医療給付費分の一人当り平均保険料は、年間 64,128 円から 73,144 円に引き上げ、
介護納付金分は年間 26,154 円から 23,352 円に、後期高齢者支援金分は年間 24,385
円から 22,316 円に引き下げとなる。

○ 介護保険事業特別会計

第 1 号 被 保 険 者 数 (平 成 28 年 度 見 込 み) 26,811 人

要 介 護 認 定 者 数 (平 成 28 年 度 見 込 み) 5,398 人

保険料基準額

年 額	67,800円	1 月 当 り	5,650円
但 し 第 6 期 事 業 計 画 期 間 (平 成 27 年 度 ~29 年 度)			

*保険料基準月額は、第5期事業計画の4,950円から14%増の5,650円になっている。

介護保険料徴収額 (現年度分)

特別徴収保険料	普通徴収保険料	合 計
1,580,570千円	215,532千円	1,796,102千円

○ 後期高齢者医療事業特別会計

平成 28 年度 被保険者数見込み

	75 歳以上	65 歳～75 歳未満の 一定の障害がある方
被 保 険 者 数	13, 000人	100人

平成 28 年度 保険料徴収額見込み

	特別徴収分	普通徴収分	合 計
保険料徴収額	760, 198千円	767, 042千円	1, 527, 240千円

4. 企業会計の概要

○ 病院事業会計

① 業務の予定量

・病 床 数	一般病床	3 6 4 床
・入院患者数	延	1 2 4, 8 3 0 人 (1日平均 3 4 2 人)
・外来患者数	延	2 2 3, 5 6 0 人 (1日平均 9 2 0 人)

② 診療科目 21科

内科・消化器内科・循環器内科・神経内科・小児科・外科・消化器外科・脳神経外科・
整形外科・形成外科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻いんこう科・リハビ
リテーション科・放射線科・麻酔科・歯科・歯科口腔外科・病理診断科

③ 地域医療支援病院 (平成 21 年 11 月 30 日承認)

④ 臨床研修病院指定 (平成 12 年 3 月 31 日指定)

⑤ 病院機能評価認定 (平成 24 年 2 月 18 日認定)

⑥ 看護体制 7 対 1 看護体制

⑦ 救急体制 二次救急 内科・外科系・小児科

⑧ 建設改良費 医療機器・備品購入費 2 9 0, 0 0 0 千円 (核医学診断撮影装置 他)

○ 水道事業会計

① 業務の予定

給水戸数	54,500戸
年間総給水量	12,461,000 m ³
一日平均給水量	34,140 m ³
豊能町給水量	1,384,000 m ³
一日平均給水量	3,792 m ³

② 事業概要

- ・建設改良工事 160,784千円
 - 配水管布設工事 口径 75～150mm 延長 550m
 - 浄水場1・2系耐震補強工事
 - 浄水場1・2系ろ過池更新工事
 - 排水処理場機械電気設備更新工事 外
- ・施設整備事業 1,535,500千円
 - 配水管布設替工事 口径 75～400mm 延長 3,690m
 - 浄水場1・2系耐震補強工事
 - 浄水場1・2系ろ過池更新工事
 - 排水処理場機械電気設備更新工事
 - 自動水質監視設備設置工事 外

○ 公共下水道事業会計

① 業務の予定量

処理区域内戸数	47,479戸
年間総処理水量	20,768,000 m ³
一日平均処理水量	56,899 m ³

② 事業概要

- ・建設改良 管渠布設工事 718,600千円
 - 雨水管渠築造工事 口径 300～1,500mm 延長 490m
 - 污水管渠改築工事等 口径 200～2,500mm 延長 795m
 - 石橋第2増補幹線築造工事 口径 1,650mm 延長 756m
- ・建設改良 処理場建設工事 658,280千円
 - 汚泥搬出施設設備更新工事
 - 二系最終沈殿池No.2号池機械設備更新工事
 - 二系最終沈殿池No.2号池電気設備更新工事 外

5. 重点施策の概要

にぎわいと活力あふれるまち

★新規事業

☆拡充事業

事業名	予算額(千円)	事業内容
★ (1) 空き家対策推進事業	3,222	【空き家の管理指導の強化と利活用】 「空家等対策計画」を策定し、空き家の適切な管理と利活用の促進を図り、空き家の増加抑制と地域の魅力向上をめざす。
★ (2) 空き家再生等推進補助事業	3,000	【除去工事費の補助】 空き家の跡地を地域活性のために活用する場合に、空き家除去工事費の一部を補助する。
(3) 石橋住宅建設事業	9,000	【市営石橋住宅の建替え】 平成27年度に策定した石橋住宅建替基本構想に基づき、平成28年度は事業の進め方や今後の土地利用、新設住宅のあり方について検討する。
(4) 観光促進事業	3,600	【広域的な観光客誘致をめざしPR】 市外のイベントに本市のゆるキャラ「ふくまる」をはじめ、五月山動物園公式PRアイドル「Keeper Girls（キーパーガールズ）」、チキンラーメンの創作料理PR団体「大阪池田チキチキ探検隊」参加店が参加し、魅力的な観光PRを行う。また、観光プロモーション動画を作成し、広域的なシティブロモーションを実施する。
(5) 第68回猪名川花火大会	14,514	【今年も猪名川花火大会を開催】 川西市との共催により、伝統ある花火大会を猪名川河川敷で実施し、まちのにぎわいを創出する。
(6) 第44回池田市民カーニバル	4,500	【池田・石橋で今年も開催】 市民相互の連携を深めるとともに、子どもたちが祭りを楽しみ、地域に愛着を持つようにと市民をあげて実施する「石橋まつり」と「いけだ・いらっしやいフェスティバル」の開催経費を負担する。
(7) 商業活性化イベント事業	850	【商業団体などの実施イベントを支援】 石橋商店街サンロード祭、商業者が自主的に実施するバルなどのイベント事業に補助を行い、商業の活性化に取り組む。

<p>(8) 中心市街地活性化対策事業</p>	<p>7,540</p>	<p>【チキンラーメン創作料理をPR】 本市発祥の「チキンラーメン」を使った創作料理の販売店舗の情報を、マップやモバイルサイトで効果的に市内外に発信するとともに、「池-1グランプリ」や「チキチキスタンプラリー」などのイベントを実施し、各商店や観光施設への経済波及効果を生み出す。</p> <p>【商店街空き店舗の活用】 池田地区・石橋地区で大学生が商店街と連携し、空き店舗で子どもの預かりサービスなどを実施する。また、地域に密着した商店街をめざして石橋商店街ではカルチャールームを開設し、様々な講座を実施する。</p>
<p>計</p>	<p>46,226</p>	

みんなが健康でいきいきと暮らせるまち

★新規事業

☆拡充事業

○福祉

事業名	予算額(千円)	事業内容
★ (1) くすのき学園移設事業	27,000	【障害福祉サービス事業所の移設】 老朽化した市立くすのき学園（障害福祉サービス事業所）移設のための基本設計を実施する。移設に伴い定員を拡充し、今後の支援学校卒業生の日中活動の場を確保する。
★ (2) 助けあいのしるし普及事業	65	【障がい者にヘルプカードを配布】 障がいの特徴や必要な支援内容を記載し、緊急時などに提示して伝えるヘルプカードを配布し、障がい者の安心確保や障がい者に対する理解を促すとともに、つながりのある地域づくりをめざす。
(3) 市立池田病院中期経営計画の検証・実行	—	【有識者による中期経営計画の検証】 病院経営委員会を立ち上げ、有識者の視点を通じて中期経営計画の検証を行い、実行していくとともに、機能再編を図り、コストを抑えつつ更なる増患増収をめざす。
小計	27,065	

○子育て

事業名	予算額(千円)	事業内容
★ (4) 子育て情報発信事業	1,800	【子育て支援の情報などを発信】 子育て支援ウェブサイトにより、子育てに関する情報を効果的に発信するとともに、情報交換の場を提供する。特集記事の掲載、サイト内での交流により、子育ての悩みや親の不安の解消につなげる。
★ (5) 妊娠・出産・子育て応援事業	1,000	【「妊活」・「育活」を支援】 金融機関と連携し、妊娠・出産・育児に必要な資金のローンにかかる利子の一部を補助することで、「妊活」・「育活」の支援を行う。
★ (6) 妊娠・出産支援事業	1,576	【切れ目ない支援の強化】 妊娠期からの相談・支援や、産後の訪問によるサポートを実施し、妊娠期から出産・子育て期へと切れ目ない支援を強化する。
★ (7) 不育症治療助成事業	1,800	【不育症治療費を助成】 不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減するため、治療費の一部を助成する。

☆ (8) 発達支援システム推進事業	8, 123	【つながりシートの電子化】 発達支援システム構築のためのツール「いけだつながりシートlkeda_s（イケダス）」などの活用により、就学前や学齢期での一貫した支援を行うとともに、イケダスを電子化することで、操作の利便性を上げる。また、大阪大学と連携し、本市独自の発達支援システムを構築する。
☆ (9) 私立保育所等整備補助事業	653, 928	【認定こども園への移行を支援】 私立幼稚園・保育所3園の認定こども園の整備費を補助することで、保育の受け皿を拡充し、高まる保育需要に対応する。
☆ (10) 母子家庭等自立支援給付事業	14, 892	【支給対象資格などを拡充】 ひとり親家庭の就労支援を目的とし、就職に有利な資格の取得支援を行う。新たに、高等学校卒業程度認定試験のための受講費用の一部支給を実施する。また、教育訓練講座の受講費用の助成割合の拡充や、国家資格養成機関修業者の生活費の支給期間の延長を行う。
(11) 児童医療事業	307, 293	【中学生までの医療費を助成】 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、全ての児童を対象に15歳到達後の最初の3月末まで入院・通院医療費の助成を行う。
★ (12) 病児保育所開設の検討	—	【病児保育所開設の検討】 病気回復期に至らない児童を預かる「病児保育所」の開設を検討する。
小計	990, 412	

合計	1, 017, 477
----	-------------

人、環境にやさしい安全・安心なまち

★は新規事業

☆は拡充事業

○安全・安心

事業名	予算額(千円)	事業内容
★ (1) 府・市合同庁舎非常用発電機等更新事業	34,100	【非常用発電機を72時間稼働に更新】 庁舎の非常用発電機設備、受変電設備などを地上階へ更新することにより水災害から庁舎機能を守るとともに、災害時に防災拠点施設となる本庁舎の非常用発電機を72時間稼働する発電機に更新する。
☆ (2) ハザードマップ作成事業	6,000	【法改正等により全面改訂】 土砂災害防止法や水防法の改正、国のガイドラインの変更に加え、南海トラフ地震や各河川の被害想定の見直しを反映したハザードマップを作成する。
(3) 地域防犯対策事業	10,003	【池田警察と連携し防犯カメラを増設】 池田警察署と連携し、市内の要所に防犯カメラを設置するとともに、既設カメラの維持管理などを行うことで、事件の早期解決、犯罪件数の減少につなげる。 (増設27台分 1,430千円)
(4) 阪急宝塚線耐震補強工事補助事業	21,133	【阪急宝塚線の耐震工事に対する補助】 阪急宝塚線の耐震補強工事に対して補助を行い、地震時における鉄道網及び利用者の安全確保をめざす。
★ (5) 浸水被害軽減事業計画策定事業	10,000	【浸水被害の軽減対策を検討】 雨水排除能力を超える集中豪雨などに対し、平成27年度実施の浸水シミュレーションにより被害が想定される区域について、これまで進めてきた時間雨量50mm対応の雨水計画と合わせて、効果的に被害が軽減できる対策を検討し、安全・安心なまちづくりを進めていく。
(6) 自動水質監視設備設置事業	90,027	【水道水の水質を24時間監視】 安全・安心な水道水を安定して提供するため、市内8給水区域ごとに自動水質監視設備を設置し、水質監視体制を強化する。 (総事業費 274,400千円 H28～H30)
小計	171,263	

○環境

事業名	予算額(千円)	事業内容
(7) クリーンセンター基幹改良事業	53,697	<p>【老朽化したごみ焼却施設の改良工事】 基幹改良工事により施設の長寿命化を図り、安定的・効率的なごみ処理を行う。また、施設の省エネ・高機能化を図ることで、CO₂排出量の削減に寄与し、環境に配慮した施設に改修する。 (継続費 5,100,840千円 H28~H31)</p>
(8) 五月山緑地整備事業	8,000	<p>【紅葉大橋の耐震設計】 「五月山緑地整備計画」に基づき、紅葉大橋の耐震補強の実施設計を行い、五月山の魅力・安全性を高め、利用者の利便性の向上に努める。</p>
(9) 開設公園再整備事業	34,000	<p>【石橋西公園等のリニューアル】 「池田市公園施設長寿命化計画」に基づき、石橋西公園、東畑公園などの施設を更新する。多様なニーズに対応できるよう、災害に強く、公園利用者が安心して利用できる公園を整備する。</p>
小計	95,697	

合計	266,960
----	---------

みんなで作る分権で躍進するまち

★は新規事業

☆は拡充事業

事業名	予算額(千円)	事業内容
(1) 地域分権推進事業	89,899	<p>【全国初・池田発の地域分権制度】 「自分たちのまちは自分たちでつくろう」をスローガンに、各地域コミュニティ推進協議会から提案された各種事業を実施する。また、制度開始10年目にあたり、制度の検証・見直しを行う。</p>
(2) 栄本町コミュニティセンター空調機器整備工事	22,000	<p>【個別空調化による利便性の向上】 栄本町コミュニティセンターの3・4階の個別空調化などを行い、利用者の利便性を向上させる。</p>
計	111,899	

豊かな心を育む教育と文化のまち

★は新規事業

☆は拡充事業

○教育

事業名	予算額(千円)	事業内容
★ (1) 小中学校指導者派遣事業	34,433	<p>【教員や専門家を派遣し 特色ある教育をめざす】 習熟度別指導や各学校が特に力を入れたい教科・領域などの指導、学校が抱える課題の解決や、特色ある教育活動の創造のために、学校のニーズに応じて教員や専門家を派遣する。</p>
☆ (2) 地域学習教室事業	15,000	<p>【新たに細河・伏尾台地域に 地域学習教室を開設】 新たに細河・伏尾台地域に地域学習教室を開設し、「池田教室」「石橋教室」と併せ民間に業務委託し、家庭学習支援と学力向上をめざす。</p>
★ (3) 幼稚園特別支援教育支援事業	3,310	<p>【幼・小・中つながりのある支援へ】 市費教員の加配により、市立幼稚園に「通級指導教室」を開設し、要配慮児及び課題を抱える幼児の支援にあたる。小学校の通級指導教室と連携し、つながりのある支援をめざす。</p>
★ (4) フリースクール在籍不登校児童生徒支援事業	18,546	<p>【不登校児童への経済的な支援】 国のモデル事業として、フリースクールに通う不登校の児童生徒の経済面、学習面での支援を行うとともに、その成果を検証する。</p>
(5) 「教育のまち池田」総合企画推進事業	607	<p>【「教育フェスタ」を開催】 「教育のまち池田」にふさわしい今後の教育改革の方向性を検討する総合企画推進会議や、教育の現状と成果を市民・保護者に広く情報提供するための「教育フェスタ」を開催する。</p>
小計	71,896	

○文化

事業名	予算額(千円)	事業内容
★ (6) 国際交流センター運営事業	3,790	【国際交流センターで外国人住民支援】 昨年オープンした国際交流センターにおいて、在住外国人を支援するとともに、各種イベントにより、市民の国際理解を深める。また、平成28年度から教育委員会と連携して、外国にルーツを持つ小・中学生の居場所づくり事業を実施する。
(7) 国際交流推進事業	1,750	【蘇州市との友好都市提携35周年】 中国・蘇州市との友好都市の提携35周年を記念し、提携3周年記念に寄贈を受けた水月公園の「齊芳亭」を、蘇州市から派遣される修復専門職員の協力により修復する。
(8) 埋蔵文化財緊急発掘調査	2,732	【府指定史跡・池田茶臼山古墳の保護】 風雨などにより墳丘が著しく変形している大阪府指定史跡「池田茶臼山古墳」の墳丘流出を防ぐ保護措置の事前作業として、発掘調査を行う。
小計	8,272	
合計	80,168	

行財政改革を推進し希望の持てるまち

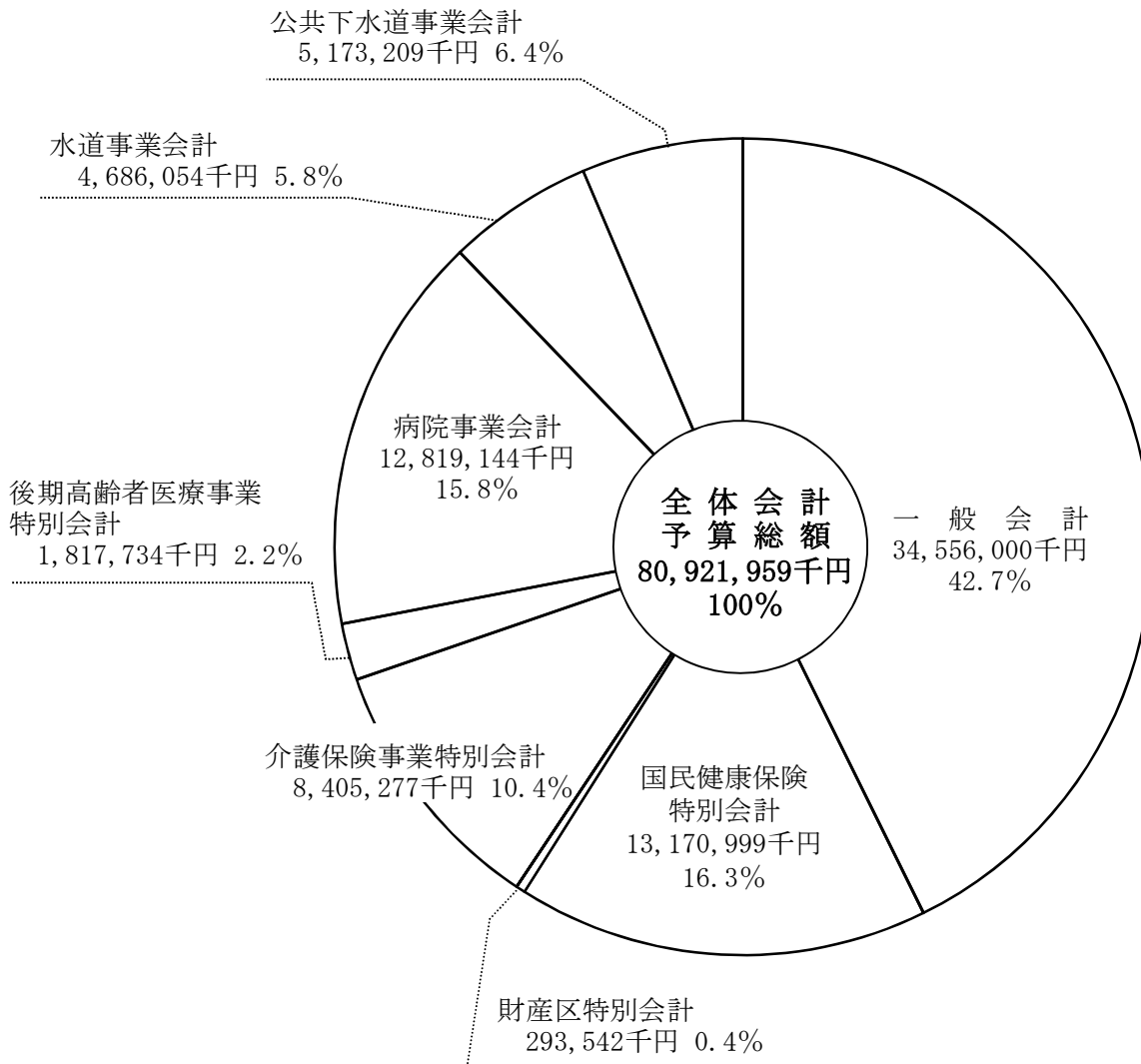
★は新規事業

☆は拡充事業

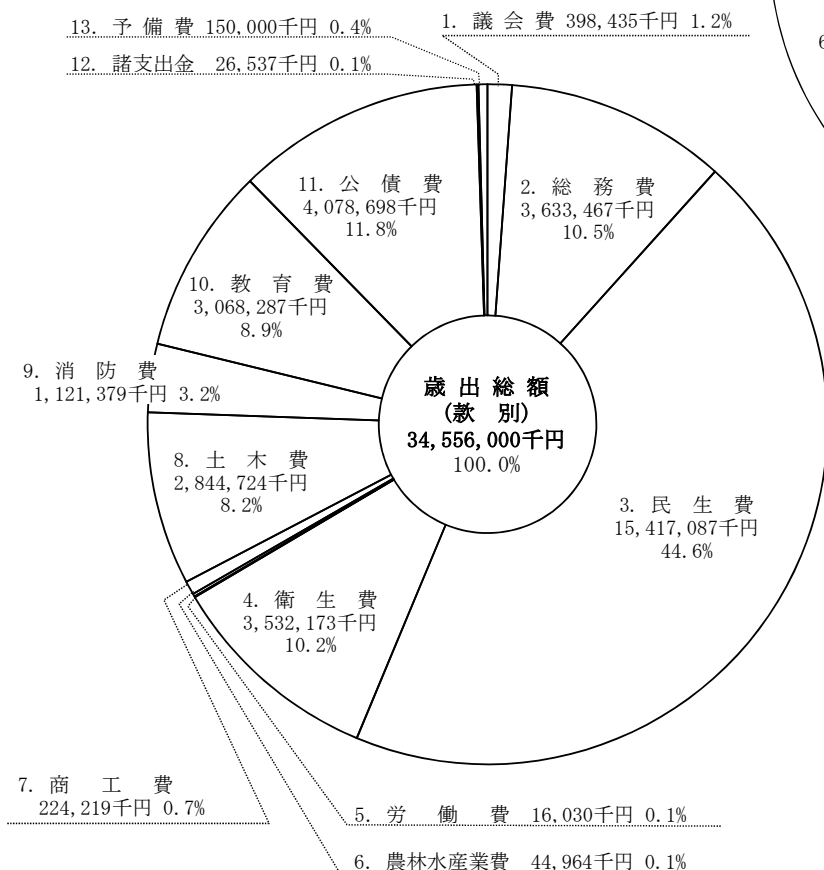
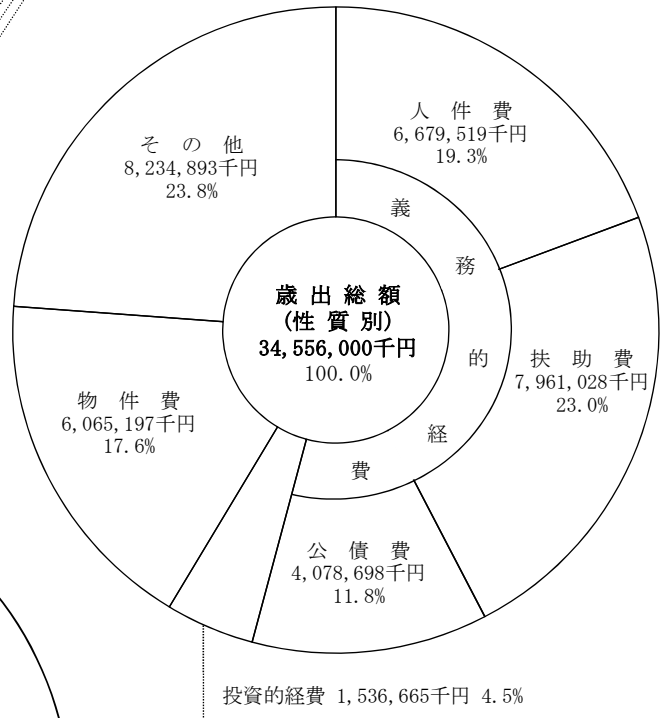
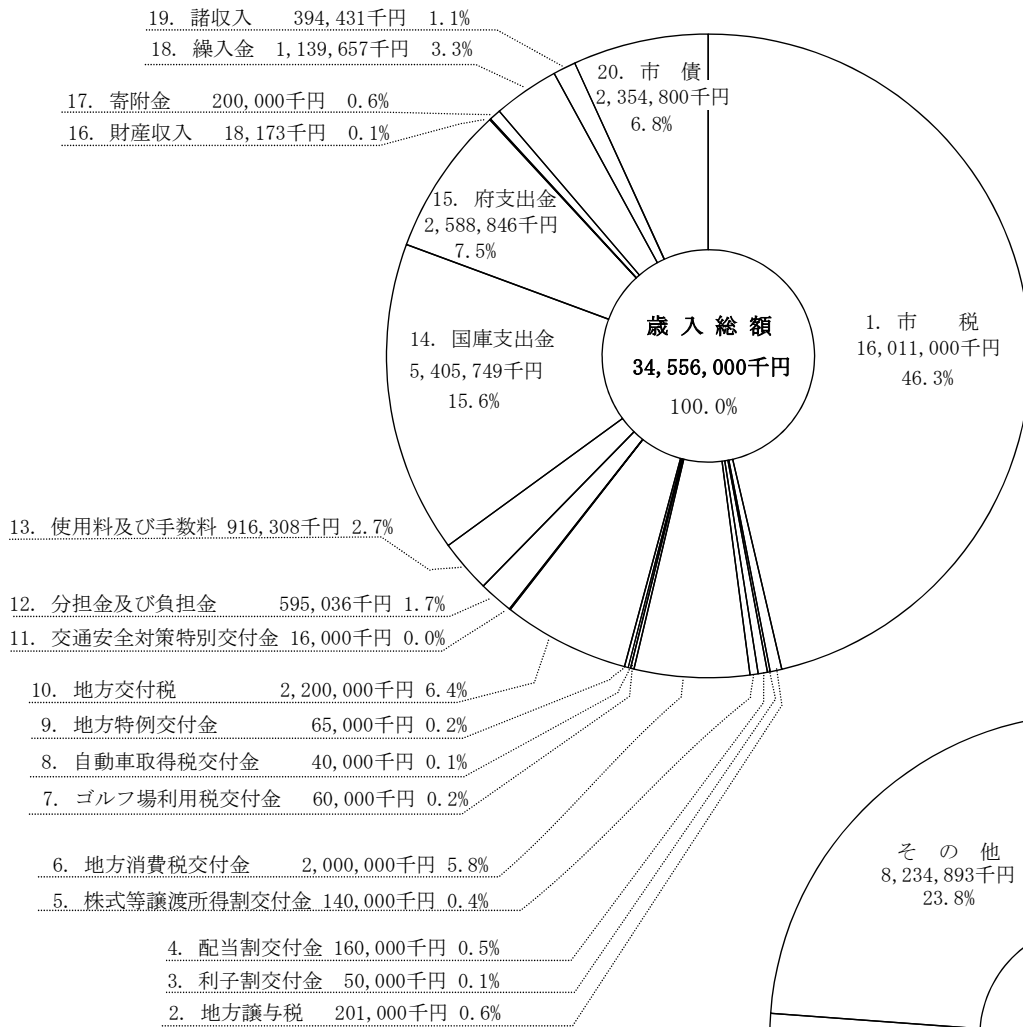
事業名	予算額(千円)	事業内容
★ (1) 五月丘保育所の移転・新築 及び民営化	—	【五月丘保育所の移転と民営化】 「池田市行財政改革指針」に基づき、五月丘保育所を移転・新築の上、民営化する。今年度は事業者選考委員会を開催して運営事業者を選定する。
☆ (2) ごみ収集の民間委託	—	【ごみ収集の民間委託の拡大】 民間事業者に業務委託している、紙類、粗大・燃えないごみと、1地区の燃えるごみ・空き缶空きびんの収集業務に加え、平成28年度は、さらに1地区の燃えるごみ・空き缶空きびんの収集を業務委託する。
計	—	

6. グラフでみる平成28年度予算と財政指数

《会計別予算構成割合》

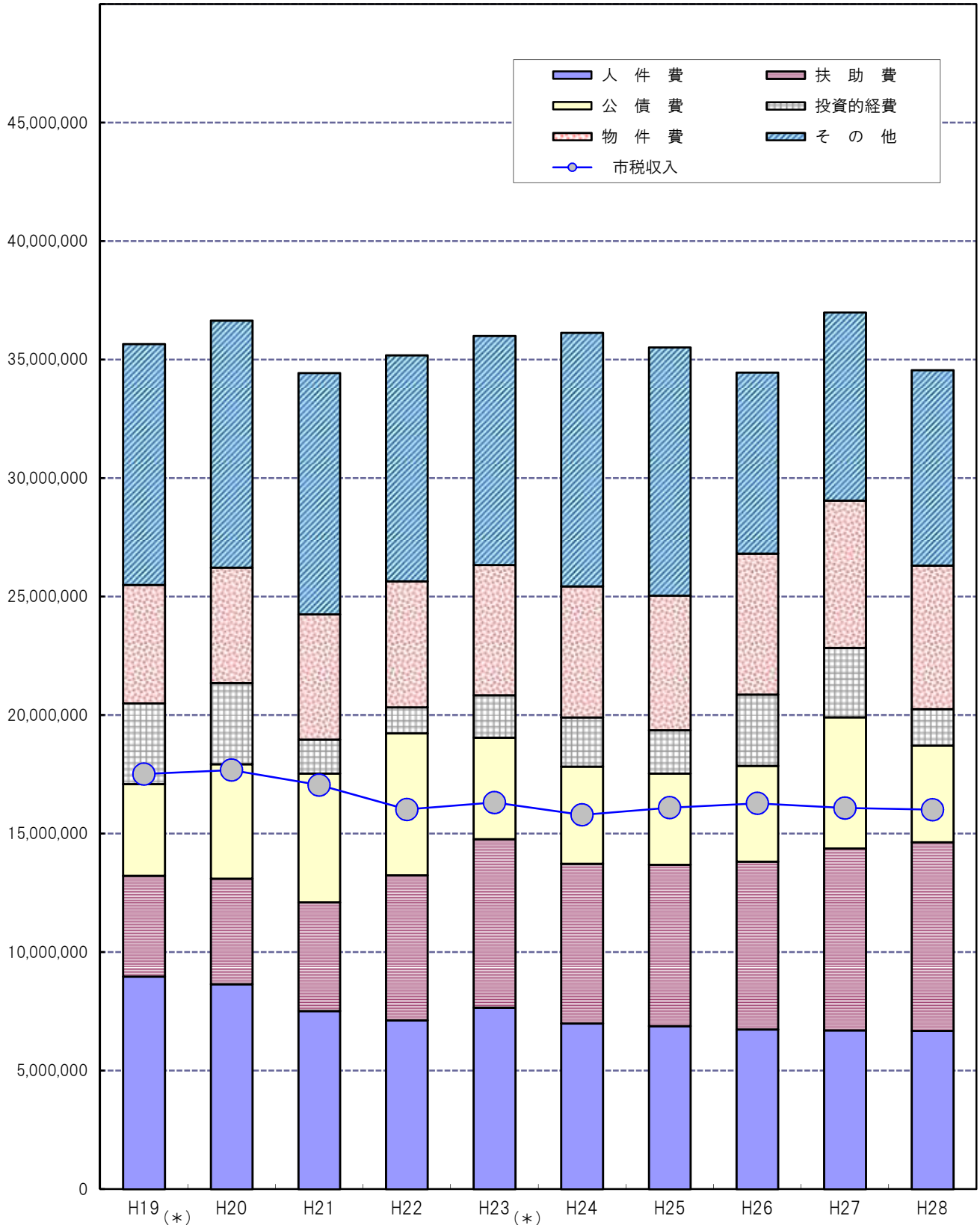


《一般会計 予算構成割合》



《一般会計 当初予算の推移①》
 (歳出性質別)

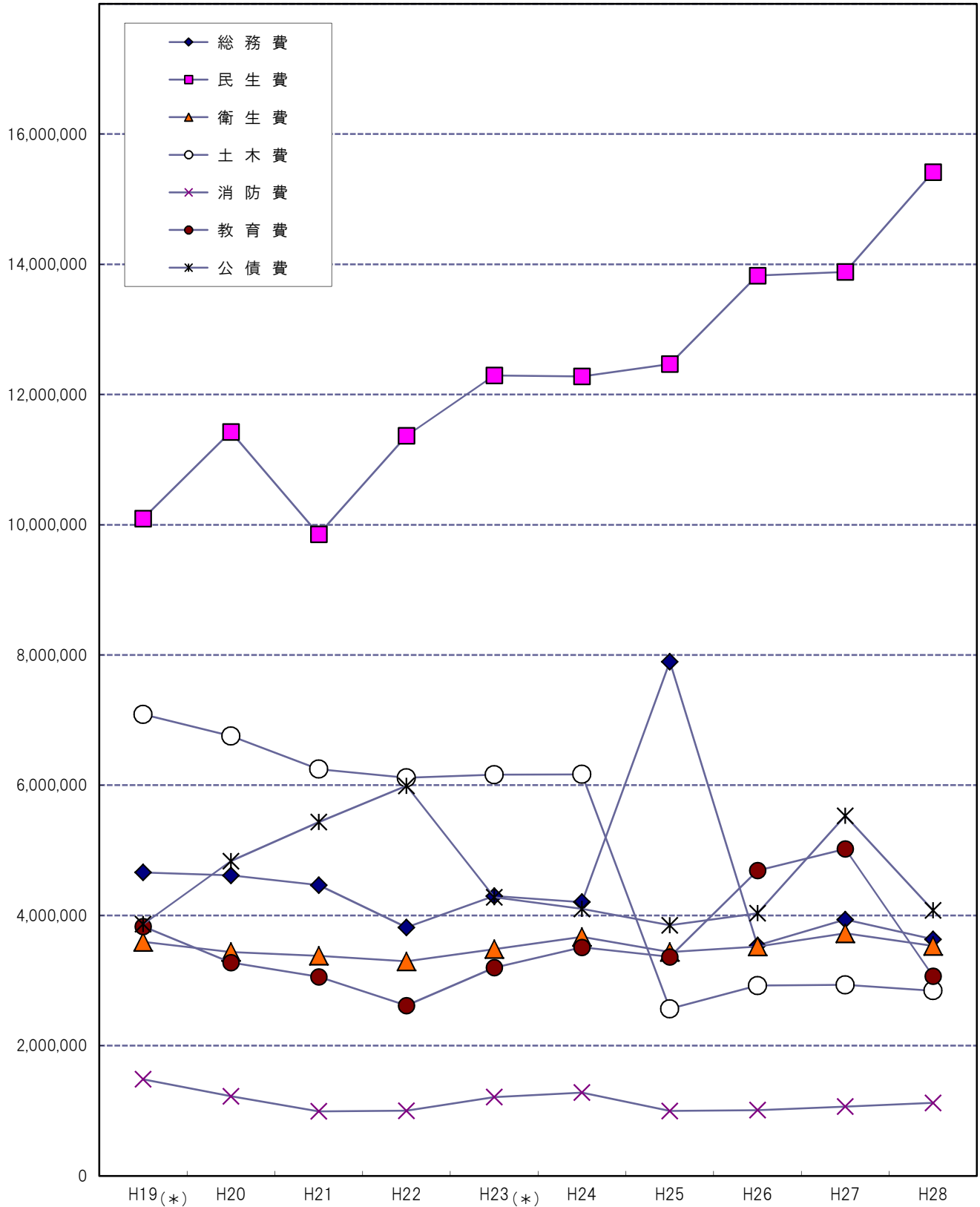
(単位：千円)



(*) =当初は骨格予算のため6月補正後の額

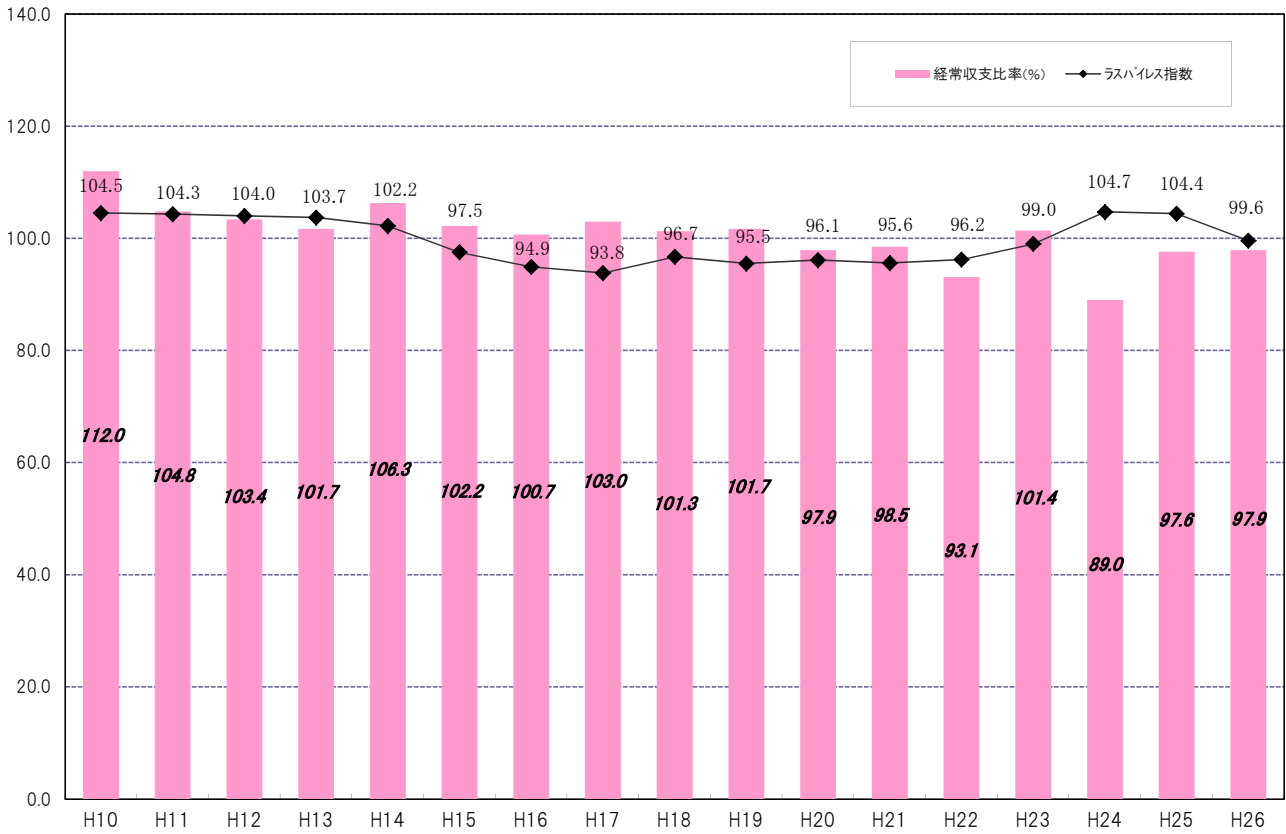
《一般会計 当初予算の推移②》
(歳出目的別)

(単位：千円)



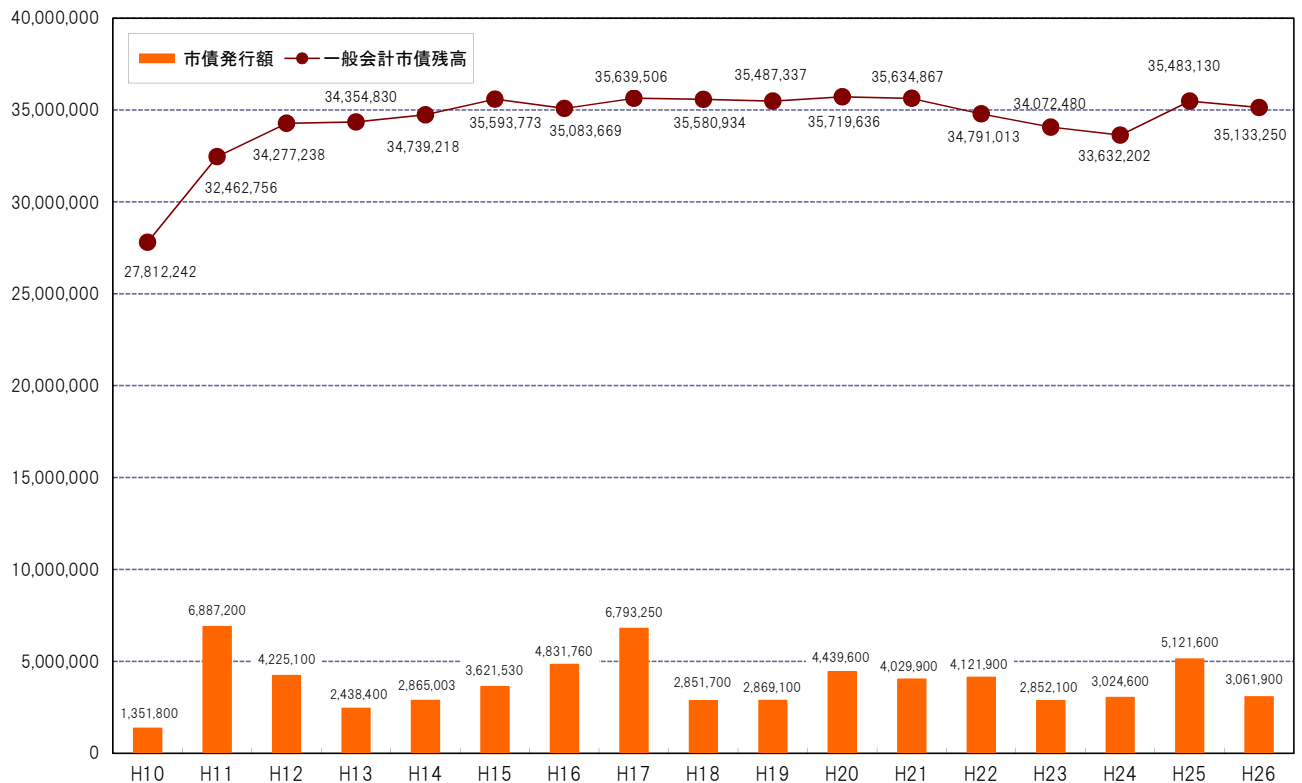
(*) =当初は骨格予算のため6月補正後の額

《経常収支比率・ラスパイルス指数の推移》



《一般会計市債発行額と残高の推移》

(単位：千円)



7.所信表明並びに施政及び予算編成方針

(はじめに)

「愛する池田の明日のために ～For the People～」

この言葉は私の基本理念であります。

振り返りますと、平成23年11月の大阪府知事選挙に市長としての任期を3年余り残して挑みました。結果はご承知のとおりであります。市民の皆様には多大なご心配とご迷惑をおかけいたしましたことを改めておわび申し上げます。

あれから4年、昨年12月の市長選挙出馬に際しては、いろいろとご批判も頂戴しましたが、愛する池田の明日のために、現状より、一歩も二歩も市政を前進させたい、そのような想いから出馬し、そしてこの場に戻ってまいりました。

さて、本日ここに、池田市政を担うにあたり、私の所信を申し上げるとともに、平成28年度の施政及び予算編成方針を申し述べ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とお力添えを賜りたいと存じます。

今さら申し上げるまでもありませんが、市政運営は不連続の連続であります。したがって、私はこれまで4年間市政を担っていただいた小南前市長の市政運営のうち評価できるものは評価するとともに、継続すべきものは継続させていただき所存でございます。

(所信表明)

私は、池田市が更なる発展を遂げるため、大きな夢を3つ抱いております。

1つ目が、本市を「教育日本一、子ども・子育て支援日本一のまち」にすることです。

子どもたちの個性、能力に応じた独自の教育システムを構築して、「子どもたちの教育の下支えをする、底上げをする、できる子を伸ばす」。これを池田の教育の特色として加え、本市全体の教育レベルを高めてまいります。

もちろん、「教育日本一」というのは学力の向上のみをめざすものではありません。

地方教育行政制度の改革により、議会の同意を得て新たに任命する「新教育長」をトップとした教育委員会と連携し、教育に関して何か一つでも秀でたところ、世界に誇れるところを数多く創り上げ、池田市民はもとより多くの方

から「池田で教育を受けさせたい」と思っていただけるよう、本市独自の教育施策を強力に推進してまいります。

昨年4月、子ども・子育て支援新制度がスタートしました。本市はこれに先駆け、平成23年9月定例会において、全国で初めて「子ども・子育て会議」の設置を規定する「池田市子ども条例」の一部改正案を可決いただきました。会議の設置以降、これまで「子ども・子育て支援事業計画」の審議など、新制度の開始を前に、愛する池田の子どもたちのために、建設的な議論を交わしていただいております。

今後は、この会議の積極的な活用により、子ども・子育て支援のトップランナーとして、就学前幼児教育のあり方を明確にするとともに、ソフト・ハードの両面から更なる幼児教育の充実と保育環境の改善に努め、「子ども・子育て支援日本一」を確立してまいります。

2つ目は、地域分権制度の飛躍的拡大であります。

全国初・池田発のこの制度は、本年度には発足から10年目という節目を迎えます。

おまかせ民主主義からの脱却のために、小学校区ごとに設立された地域コミュニティ推進協議会のこれまでの精力的な活動により、大変多くの事業が各地域で展開されてきました。

地域の方々の英知と力を結集した素晴らしい事業も数多く実施していただいている一方で、少なからず課題や問題点が浮き彫りとなってきております。

しかし、「自分たちのまちは自分たちでつくる」をスローガンに始めた本制度は、これからの住民参加型自治体運営のモデルケースとなっており、更にこの国の未来を救うものであるとも確信しております。それ故、制度発足10年目となる本年度においては、まず原点に立ち戻って見つめ直し、そして次に、より実効性のある、全国に誇れる制度へと飛躍・拡大させてまいります。

3つ目は、「池田のまち みんなまとめてテーマパーク構想」の実現であります。

本市は、五月山の緑と猪名川の清流をはじめとした豊かな自然に恵まれ、歴史・伝統・文化の香りが漂うまちであります。

他方、関西の空の玄関口である大阪国際空港のほか、鉄

道、高速道路といった交通網が整備された利便性の高い都市でもあり、加えて、商工業や農園芸などの各種産業が営まれる地でもあります。

そして、今、これらがうまく融合、調和し、コンパクトでありながら、地域ごとに異なる表情を見せる大変魅力的なまちであります。

私は、それぞれの地域に、夢のある地域プランを市民の皆様とともに描き、それらを更に大きな夢へと膨らませ、その夢に向かって突き進んでまいりたいと考えております。これがテーマパーク構想であります。

その第一歩として、すでに地域住民の皆様を中心に細河・石橋両地域の「未来夢プラン 2030」、そして、人口減少・少子高齢化が顕著な伏尾台地域においても、「伏尾台創生プラン 2020」の策定に向けての意見のとりまとめが進められております。

今後、これらのプランを基に、市全域をエリアとした一つのテーマパークを描き、創り上げてまいります。

夢を夢で終わらせない、という想いで、子どもからお年寄りまで、10万市民が一丸となって、まさに「10万人総活躍」で池田の明日のまちづくりに邁進していく姿を私は今、思い描いております。

ここまで、私の大きな夢を述べさせていただきましたが、これだけでは本市の更なる発展は望めません。

具体的には、高齢者にも障がい者にもやさしい福祉のまちでなければなりませんし、環境にやさしいまちでもなければなりません。

まず、福祉の面では、市内の事業者はもとより、NPOやボランティアとのネットワークを構築して、高齢者の介護予防に特に重点を置いた施策を展開してまいります。

また、環境の面では、恵まれた自然を後世に残すべく、多方面から環境に配慮したまちづくりを展開してまいります。

さらに、池田のまちの活性化をめざして、大阪国際空港の近距離国際線の復活や大阪モノレールの石橋地域への延伸も視野に入れた活性化施策を進めるとともに、阪急池田・石橋両駅の中心市街地においては、更なる商業振興にチャレンジしてまいります。

文化・スポーツの振興に関しても「元気なまち池田」をめざし、各種関連団体などとの連携を強め、民間の力を活

用した施策を展開してまいります。

昔から「無い袖は振れぬ」と言いますが、これらの夢を現実のものとするためには、財源が必要であることは言うまでもありません。

未だ予断を許さない本市の財政状況においては、これまで同様たゆまない行財政改革の実行と、身を切る改革によってこれらの財源を捻出してまいります。

さらに、行政の各分野において、まちづくりの方向性を明確にすることも重要であると考えております。

本市の最高規範である「池田市みんなでつくるまちの基本条例」を中心に、教育、福祉、環境、商業、文化・スポーツ、安全・安心、財政に関する8つの基本条例を整備し、これらに則った池田のまちづくりを進めてまいり所存であります。

なお、各基本条例はその時々々の社会情勢などに見合ったものであるべきとして、定期的な見直しを行ってまいりたいと考えております。

最後に、私には、もう一つ最大の夢があります。それは10万池田市民の皆様がこの地で生涯、池田を誇りに思い、心豊かに、幸せに暮らしていただくことであります。

昭和50年以降、人口10万人を維持してきた本市にも、人口減少・少子高齢化の波が押し寄せていることはご承知のとおりであります。

今、全国の自治体が地方創生に全力で取り組んでいます。各種基本条例という多様な矢を放つとともに、メリハリのきいた戦略的な予算編成によって、本市は地方創生時代のトップランナーとして、「活力ある池田の創生」と「夢」の実現に向かって取り組んでまいります。

これからの4年間は、私の政治家としてのまさに集大成であり、全力で走り続けていく覚悟であります。

以上、第2代池田市長として市政を担う私の所信を申し述べさせていただきました。

続きまして、平成28年度予算案をはじめ、関係諸議案を提出し、ご審議いただくにあたり、施政及び予算編成方針を申し述べさせていただきます。

(本市を取り巻く状況)

我が国は安倍総理のもと、昨年を「地方創生・元年」、今年を「一億総活躍・元年」と位置付け、人口減少・少子高齢化という長年の懸案への真正面からの挑戦が始まっています。

国の平成27年度補正予算では、「一億総活躍社会」の実現に向けた緊急施策と地方創生の本格展開に向けた「地方創生加速化交付金」、平成28年度予算案には「地方創生推進交付金」が新たに計上されるなど、政府としても地方創生の更なる推進に取り組まれているところであります。

一方、大阪府では、昨年5月に実施されたいわゆる「大阪都構想」に対する住民投票の否決を受けて、今後、東西二極の一極を担う「副首都・大阪」の実現に向けた取組を進めるために設置された「副首都推進本部」を中心に、大阪市をはじめ、府内市町村や経済界とも力を合わせた、「副首都・大阪」の土台づくりが進められようとしております。

近隣市に目を向けますと、吹田市では、エキスポシティのオープンに続き、本市もホームタウンとして加わっているガンバ大阪の新スタジアムのこけら落としが行われ、万博記念公園周辺の景色が様変わりしています。また、川西市のキセラ川西の開発や箕面市の北大阪急行線の延伸が進められるなどの都市整備が展開され、北大阪地域においてますますのぎわいと活性化が期待されるところであります。

(市政運営の基本姿勢)

それでは、平成28年度における本市の市政運営の基本姿勢について、申し述べさせていただきます。

私がかねてから、人口10万人の本市は、市長の顔が見え、市民の声が届く模範的「コンパクトシティ」であり、それは本市の魅力の一つであると申し上げてまいりました。歴史・伝統・文化・環境に恵まれた本市において、コンパクトシティだからこそできる「まちづくり・ひとづくり・しごとづくり」を推進し、「10万人総活躍のまち池田」をめざすとともに、第6次総合計画に基づき、本市の将来都市像である「豊かな自然を守り、遊ぶ 歴史に学び、集う にぎわいが人と人をつなぎ、豊かで美しい心が育まれるまち」の実現に向けて、「活力」「福祉」「環境・安全」「協働」「教育・文化」「行財政改革」の6分野に対応する基本目標に沿って、緊急かつ重要な施策を実施してまいります。

(主要施策の概要)

まず、「活力」の分野、「にぎわいと活力あふれるまち」についてであります。

都市基盤の整備、農園芸・商工業の振興に関する施策のほか、にぎわい創出に向けた観光プロモーションなどを精力的に行ってまいります。

駅周辺を中心とした市街地の整備に関しては、にぎわいの創出と公共施設の老朽化への対応が課題であり、既存施設の統合による新たな拠点施設の整備などを検討してまいります。

また、歴史的様式を伝える街並みの保存を目的とした、まちなみ保存補助制度については、対象を区域から路線に変更するなど、より実効性のある制度へ改正いたします。

大阪国際空港の活用に関しては、本年4月から空港運営権が特定目的会社（SPC）へ移管され、民間事業者の柔軟な創意工夫による空港運営が期待されております。空港周辺都市との連携やSPCをはじめとする関係機関との協議などを通して、空港と地域の活性化や雇用ににぎわいの創出につなげてまいります。

道路網の整備に関しては、本年度も劣化が進む市道の再整備や橋りょうの長寿命化事業、歩道改良工事などを継続して行い、円滑な交通と市民の安全の確保に努めてまいります。

住宅の充実に関しては、府営住宅の本市への移管について検討するとともに、喫緊の課題である老朽化した市営石橋住宅の建替えについては、入居者や地域に配慮した住宅の整備とコスト削減を主眼に、円滑に建替えが行えるよう、基本構想に基づき、事業手法の検討を行ってまいります。

また、昨年5月の「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行に伴い、本市においても空き家に関する苦情や要望、相談などが増加しております。これらに対応するため、「空家等対策計画」を策定し、空き家の管理指導の強化と利活用の推進に努めることにより、空き家の増加抑制に努めてまいります。

農園芸の振興に関しては、日本の4大産地の一つである細河地域の植木産業活性化のため、植木見本園を活用した植木産業の魅力発信や次世代の担い手の育成に注力してまいります。

また、有機農法の推奨により地産地消を推進するほか、引き続き各種イベントを開催することにより、本市の農業及び農産物の周知に努めてまいります。

商工業の振興・活性化に関しては、「おたな^{カワイ}KAIWAI」などの池田ブランドの構築をはじめ、商業活性化に資する商業祭やバルなどのイベントの開催や、金融機関と連携した「事始めアシスト」事業などを通して、多方面から創業・経営の支援を実施するとともに、就労相談などにより就労困難者への支援も行ってまいります。

観光の振興に関しては、増加傾向にあるインバウンドなどによる、本市への更なる観光客の増加をめざし、大学と連携し外国人観光客を対象とした調査を行い、観光PR戦略の方向性を決定付けるほか、観光プロモーション動画の制作や市外のイベントへの出演など、効果的に広域的なシティプロモーションに取り組んでまいります。

また、歴史ある猪名川花火大会、市民カーニバル、がんがら火祭りを、本年度も関係諸団体と連携し、盛大に開催することで、本市のにぎわい創出に努めてまいります。

次に「福祉」の分野、「みんなが健康でいきいきと暮らせるまち」についてであります。

社会的弱者への支援はもとより「子ども・子育て支援日本一」をめざし、子ども・健康部に「子ども・若者政策課」を新設し、子育て支援・少子化対策に重点を置いた施策を進めてまいります。

福祉社会の推進に関しては、地域福祉の更なる充実をめざした平成34年度までの6か年の「第3期池田市地域福祉計画」を策定します。

また、高齢者福祉・介護の充実については、介護予防の推進と生活支援サービス体制の整備などを行い、介護保険事業の適切な運営に努めるとともに、地域包括ケアシステムの構築に向けた中長期的な取組を進めるための、平成3

0年度から32年度を計画期間とした「第7期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」策定に向けた事前調査を行います。

障がい者福祉等の充実に関しては、障がいの特徴や必要な支援内容が記載できる「ヘルプカード」を配布し、外出時や災害時に活用していただくことで、障がい者とその家族、支援者の安心確保と円滑な意思疎通につなげてまいります。

また、施設の老朽化と通所希望者の増加に対応するため、平成31年度の開設をめざして、くすのき学園の移設事業に着手します。

発達障がい児の支援については、本市独自の発達支援システムの実現をめざすとともに、発達・成長を記録することができる「いけだつながりシート^{イケダス}Ikeda_s」の更なる利用者の確保と関係機関での活用の推進や電子化による利便性の向上に努めてまいります。

また、やまぼと学園においては、児童発達支援センターとして、より多くの児童への療育指導や訓練を行うとともに、保護者支援の充実にも努め、専門的な地域療育支援の強化をめざしてまいります。

少子化への対応と子育て支援に関しては、「池田市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに努めてまいります。

保育事業の充実については、幼保連携型認定こども園及び小規模保育事業の整備を進め、保育の量を確保するとともに、幼児教育と保育を一体的に提供することで、質の向上にも努めてまいります。

子育てに関する情報発信については、子育て支援ウェブサイトによる効果的な情報の提供や子育ての悩みや不安の解消に努めてまいります。

子育てと仕事が両立できる環境の整備については、病気回復期に至らない状況の児童を受け入れる「病児保育所」の開設を検討してまいります。

要保護児童と家族に対する支援体制の充実については、児童家庭相談における関係機関との連携を強化することで、虐待発生の未然防止に努めてまいります。

また、金融機関と連携し、引き続き全新生児を対象にエンゼル祝品を贈呈するとともに、新たに、妊娠や出産、子

育てのための「妊活・育活」を支援してまいります。

さらに、子育て世帯の医療費負担を軽減するための児童医療費助成など、従来からの子育て関連事業についても引き続き実施してまいります。

妊娠・出産支援については、妊娠期から出産・子育て期の切れ目のない支援を強化するため、本年度から、妊娠期からの相談支援の充実や訪問型サービスによる出産した方の心身のケア、育児サポートなどを行ってまいります。

また、妊娠はするものの、流産や死産などを繰り返す不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減するため、治療に要する費用の一部を助成する制度を新たに始めます。

生活自立支援の充実に関しては、子ども及びひとり親家庭の貧困が社会問題化している中、母子家庭等自立支援給付金の支給対象を拡げ、経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭の自立を支援してまいります。

地域医療体制の充実に関しては、市立池田病院において、安定した財政基盤の確立をめざした「新中期経営計画」の実行及び見直しに加え、本年度は病院経営委員会を立ち上げ、有識者の視点で計画の検証と見直しを行い、コストを抑えつつ更なる増患増収をめざしてまいります。

医療保険に関しては、国民健康保険事業において、中長期的な医療費の抑制のため、特定健診及び保健指導の実施率向上に努め、メタボリックシンドロームの予防や早期発見、治療につなげてまいります。また、平成30年度の国民健康保険の広域化を見据え、保険料の収納率向上や医療費適正化対策の強化など、累積赤字の解消に向けた取組を推進してまいります。

後期高齢者医療については、後期高齢者医療広域連合と連携し、医療制度の安定的な運営に努めてまいります。

次に、「環境・安全」の分野、「人・環境にやさしい安全・安心なまち」についてであります。

大規模災害への備えと環境への配慮を視点とした施策を展開してまいります。

災害に強いまちづくりに関しては、大規模災害の発生に

備え、災害時の拠点施設となる府・市合同庁舎の非常用発電設備を、72時間稼動可能な最新設備に更新します。

また、備蓄品については、南海トラフ地震の被害想定の見直しなどにより、大阪府重要物資備蓄目標量が変更されたことに伴い、本市においても今後計画的に備蓄を進めてまいります。

ハザードマップについては、土砂災害防止法や水防法の改正などを踏まえ、全面的に改訂します。

また、災害時の火災などによる市街地の延焼を最小限に抑えるため、商業系用途地域以外の不燃化の必要な地域においても、準防火地域の指定拡大を進めてまいります。

さらに、阪急池田駅から石橋駅までの高架橋柱の耐震補強工事及び民間建築物の耐震化に係る改修や除却などの費用についての助成を行い、都市構造物の耐震化につなげてまいります。

消防・救急救助体制の強化については、消防団員の装備を充実させ、地域防災力を強化することで、更なる安全の確保に努めてまいります。

防犯対策については、事件の早期解決と犯罪件数の減少につなげるため、池田警察署と連携し、市内要所への防犯カメラの設置を順次進めてまいります。

環境にやさしいまちづくりに関しては、「身近な自然や社会への理解を持ち、多様な視点から考え、行動できる人・地域づくり」を目標として、昨年3月に策定した「池田市環境学習基本方針」に基づき、市内の小学生を中心に環境学習を実施してまいります。

また、クリーンセンターについては、平成31年度までの4か年に渡る焼却炉をはじめとする主要設備の改良工事に着手し、施設を延命化するとともに、省エネルギー・高機能化の実現により、環境にやさしい施設へと一新してまいります。

良好な自然環境を生かしたまちづくりに関しては、災害に強く、安全で安心して利用できる公園の整備を進めるため、計画的にリニューアルやバリアフリー化を行ってきたところであり、本年度は石橋西公園、東畑公園の遊具の更新のほか、五月山緑地を更なる観光拠点・防災拠点とするため、紅葉大橋の耐震化を進めてまいります。

また、五月山のハイキングコースを中心に、害虫による

ナラ枯れ対策を強化することで、景観保全や倒木によるハイカーへの危険排除に努めてまいります。

上下水道事業の充実に関しては、安全・安心な水道水を安定して供給するため、引き続き「上水道施設整備計画」に基づき、古江浄水場の耐震化や防災上の重要拠点に接続する水道管などの管路の更新と耐震化を行うとともに、信頼性を高めるため、市内に自動水質監視設備を設置し、水質監視体制を強化してまいります。

また、計画的に下水道施設の更新と耐震化を行うとともに、昨年度から施工の石橋第2増補幹線築造工事のほか、「浸水被害軽減事業計画」の策定などにより、集中豪雨による浸水被害の軽減及び分流化の推進に努めてまいります。

次に、「協働」の分野「みんなでつくる分権を躍進するまち」についてであります。

平成19年度に導入した全国初・池田発の「地域分権制度」は開始から10年目を迎えます。この節目の年に、有識者による委員会を設置し、これまでの活動実績を検証するとともに、原点に立ち戻って今後の制度のあり方を検討し、制度の熟度を高めてまいります。

また、市民が集うコミュニティセンターや共同利用施設の空調設備の更新などを行い、利便性の向上と快適なコミュニティの場の提供に努めてまいります。

次に「教育・文化」の分野、「豊かな心を育む教育と文化のまち」についてであります。

昨年度に設置した教育委員会との協議及び調整の場であります総合教育会議において、3つの基本理念と5つの教育方針からなる「教育に関する大綱」を決定するとともに、今後、「教育日本一」をめざし、本市の教育の更なる充実に向けた施策を推進していくことを改めて確認しました。

その第一歩として、本年度から3つの事業がスタートします。

1つ目は、小・中学校指導者派遣事業であります。習熟度別指導や、各学校において特に力を入れたい教科・領域などの指導、学校が抱える課題の解決や特色ある教育活動

の創造のために、各学校のニーズに応じて教員や専門家を派遣いたします。

2つ目は、地域学習教室事業です。昨年度から実施している池田・石橋の両地域学習教室に加え、細河・伏尾台地域に教室を開設し、民間と連携して家庭学習支援と学力向上をめざしてまいります。

そして3つ目が、幼稚園通級指導教室の開設です。市費教員を加配し、市立幼稚園に在籍する要配慮児及び課題を抱える幼児の支援を行ってまいります。

これら3つの新規事業のスタートを機に、今後も多様な教育施策に取り組んでまいります。

学校教育の充実に関しては、これからの「教育のまち池田」にふさわしい活動や魅力ある学校園づくりについて、より多くの市民とともに考える機会をつくるため、「教育フォーラム」をリニューアルし、市民参加・体験型の「教育フェスタ」として開催します。

また、外国語活動や科学・情報の時間など、特色ある教育内容も引き続き進めて、すべての子どもたちに国際社会の一員としてのコミュニケーション力や情報活用力を育成し、生涯にわたり学び続ける意欲を培ってまいります。

子どもの課題支援については、専門性を活かした教育相談を充実させるため、全小学校へのスクールカウンセラーの配置を継続し、児童及び保護者の心理的ケアの充実に取り組んでまいります。

また、いじめ・不登校対応支援員の派遣や、スクールソーシャルワーカーの配置の拡充など、きめ細かな支援を継続してまいります。

いじめ問題については、「池田市いじめ防止基本方針」の理念に鑑み、いじめは絶対に許されない人権侵害であることを十分に認識し、各学校におけるいじめの未然防止、早期発見、事象の解決に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。

不登校問題については、今後も適応指導教室の充実、NPO法人や関係機関との連携など、さまざまな支援を拡充し、不登校の減少に取り組むとともに、NPO連携教育相談の拠点を、山の家から旧伏尾台小学校へ全面移設し、より良い環境のもとで子どもたちを支援してまいります。

子どもたちを取り巻く環境が大きく変化し、学校教育が抱える課題が多様化・複雑化する中、教育に対する信頼を

確立するため、「ふくまる教志塾」の開講や豊能地区単独での教員採用のメリットを活かし、今後も優秀な人材の確保に努めてまいります。

子どもたちの安全・安心の確保については、学校施設の耐震化は計画どおり昨年度で、運用校舎に係る耐震化率100%を達成しました。本年度は、秦野小学校北校舎の建替工事及び石橋小学校西館の耐震補強工事を完了するとともに、池田小学校及び北豊島小学校の体育館吊り天井改修工事を実施してまいります。

また、老朽化した給食センターの建替えについても検討し、本年度中をめどに、一定の方向性を示してまいります。

さらに、全小学校に導入しているICタグによる登下校時刻確認システムを有効活用し、児童の登下校に係る保護者の安心感を一層高めるよう努め、保護者や地域住民と協力し、スクールガード・リーダーを中心に、校区内の見守りや安全監視、警察や関係機関との連携を強化してまいります。

地域教育の振興に関しては、「地域の子どもは、地域で育てる」という考えのもと、小中一貫教育の柱ともなる「学校・家庭・地域」のよこのつながりを深める教育コミュニティづくりを更に活性化させ、保護者や地域住民による学校支援や地域の教育力の向上に努めるとともに、親学習などを通じ、今後も子育てを地域で支えていく体制づくりに取り組んでまいります。

社会教育の振興に関しては、中央公民館において、市民の生涯学習の振興に寄与できるよう、社会教育のための講座やイベントを更に充実させ、市民交流の場・情報発信の場となるよう努めてまいります。

図書館においては、本館、石橋プラザ及び中央公民館図書コーナーの連携強化や、地域の情報拠点としての蔵書の充実を進めてまいります。また、ホームページやツイッターを活用した情報提供や、行事の開催を通して市民が集い、学べる場の提供に努めてまいります。加えて、更なるサービスの充実をめざし、本年4月に川西市との相互利用を本格実施するとともに、広域利用の地域拡大について検討してまいります。

五月山・水月両児童文化センター、児童館については、指定管理者と連携し、各施設の特色に応じた活動が展開さ

れるよう、努めてまいります。

スポーツの振興については、子どもから高齢者に至るまで、それぞれのライフスタイルやスポーツニーズに応じて、安全で楽しい生涯スポーツ活動の充実に努めてまいります。また、スポーツ人口の拡大に向け、ジュニアスポーツの推進と指導者の育成にも取り組んでまいります。

市民文化の創造に関しては、本市の歴史・文化を今日に伝える貴重な文化財を保護・継承するため、池田茶臼山古墳の保護措置を講ずるための発掘調査をはじめとする各種調査・研究・資料収集を進めるとともに、指定文化財の保存修理など適切な対策を行います。

さらに、文化財の現地公開や歴史民俗資料館での展示、学校教育と連携した出前授業などを通して、世代を問わず本市の歴史的特性を伝えてまいります。

国際交流の推進に関しては、中国・蘇州市との友好都市提携が35周年を迎えます。蘇州市から専門職人を受け入れ、過去に寄贈を受けた水月公園の「斉芳亭」の修復を行います。

昨年11月に開設した国際交流センターについては、本年度は日本語を母語としない、外国にルーツをもつ児童・生徒が、楽しい学校生活を送れるよう、気軽に集まり、友人をつくりながら日本語を学べる支援事業の実施や日本語教室の拡充、各種イベントの実施などにより、外国人市民の支援や地域の多文化共生の拠点として、多くの市民に利用される施設運営に努めてまいります。

最後に、「行財政改革」の分野、「行財政改革を推進し希望の持てるまち」についてであります。

健全な行財政運営の推進に関しては、具体的に取り組むべき行財政改革の実施プログラムを定めた、平成27年度から30年度までを改革期間とする「池田市行財政改革推進プラン^ツⅡ」に基づく取組を進めてまいります。その進捗管理の手法として、年間の実施目標とスケジュールを定めることにより各取組の実効性をより一層高めるとともに、その取組状況についても公表してまいります。

また、外郭団体への関与のあり方についての検討をはじめ、五月丘保育所の移転・民営化に向けた取組や、ごみ収

集の委託業務の拡大などを進めてまいります。

「池田市公共施設等総合管理計画」については、職員をはじめ市民にもその目的の理解を深めてもらうため、意向調査やセミナーを実施し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、今後の財政負担を軽減・平準化してまいります。

歳入の確保については、安定した税収の確保を図るため、個人住民税の特別徴収義務者の一斉指定に向けた周知活動に力を入れるとともに、公債権の滞納者への徴収強化を進めてまいります。

また、ふるさと納税については、「池田市みんなでつくるまちの寄付」を市内外の方に効果的に発信し、より多くの方の池田のまちづくりへの参画を推進しつつ、寄附金の確保に努めてまいります。

人事管理については、職員の業績を適正に評価する組織づくりを進めるとともに、個々の職員が目標を管理することにより住民サービスの向上につなげるため、職員による研究会において作成した「新・人事評価制度」を実施してまいります。

また、職員が安心して職務に専念することができる職場環境の整備を行うとともに、研修などによる意識啓発に努めてまいります。

広域行政の推進に関しては、本年度から、地域の保育ニーズの高まりに速やかに対応していくため、認定こども園の認可、指導監督、監査業務などについて府から権限移譲を受け、共同処理センターにおいて事務を行ってまいります。

(予算編成)

続いて、これらの施策に係る予算編成に関して、ご説明申し上げます。

本市の平成26年度一般会計決算は、実質収支、単年度収支ともに黒字となり、健全化判断比率の各指標は健全段階を維持しているものの、経常収支比率は97.9%と前年度より0.3ポイント上昇し、構造的に脆弱な財政体質が続いております。

また、平成27年度は法人市民税の大幅な落ち込みにより、多額の財政調整基金の取崩しが必要になると見込まれるなど、依然として厳しい財政状況であります。

平成28年度の予算編成においては、法人市民税の一部が地方法人税として国税へ移行することなどから、市税収入の低迷が続くものと見込まれ、また、歳出においては社会保障関係費の増大などにより、財源措置が極めて困難な状況ではありましたが、第6次総合計画に基づく第2期実施計画に掲げる重点施策に予算配分を重点化しつつ、歳入の確保と歳出抑制に努めることを方針とし、平成28年度予算を編成いたしました。

その結果、総予算規模は、809億2,195万9千円で、会計別に申し上げますと、

一般会計	345億5,600万円
国民健康保険特別会計	131億7,099万9千円
財産区特別会計	2億9,354万2千円
介護保険事業特別会計	84億5,277万7千円
後期高齢者医療事業特別会計	18億1,773万4千円
病院事業会計	128億1,914万4千円
水道事業会計	46億8,605万4千円
公共下水道事業会計	51億7,320万9千円

であります。

(むすび)

以上、平成28年度の施政及び予算編成方針を申し述べました。

さて、昭和14年に誕生しました本市は、本年4月に77周年を迎えます。「喜寿」＝「77歳」というこのおめでたい年が、喜びの多い、笑顔いっぱい、夢いっぱいの「10万人総活躍・元年」となりますよう、「For the People」を合言葉に、職員と一丸となり、市政運営に全力を傾注してまいります。

議員各位におかれましても、格段のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、本議会に提案いたしております平成28年度予算をはじめ、関係諸議案に対しまして、議員各位の慎重なご審議を賜り、各般の施策が実現できますことをお願いいたしまして、施政及び予算編成方針といたします。

平成28年2月29日

池田市長 倉田 薫

平成28年度
予算概要

平成28年3月 発行

編集 池田市総務部財政課